

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第2期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	フィデアホールディングス株式会社
【英訳名】	FIDEA Holdings Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 里村正治
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
【電話番号】	仙台(022)290局8800(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役 原田儀一郎
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
【電話番号】	仙台(022)290局8800(代表)
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 今井克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結経常収益	百万円	38,300	52,717
連結経常利益	百万円	4,470	5,053
連結当期純利益	百万円	2,868	3,674
連結包括利益	百万円		976
連結純資産額	百万円	56,038	56,333
連結総資産額	百万円	2,115,924	2,213,596
1株当たり純資産額	円	232.66	306.97
1株当たり当期純利益金額	円	21.66	24.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	21.64	18.03
自己資本比率	%	2.5	2.4
連結自己資本比率(第二基準)	%	9.46	8.59
連結自己資本利益率	%	7.05	6.83
連結株価収益率	倍	7.52	9.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,206	99,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	42,789	42,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,857	11,644
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	36,903	81,965
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,902 [1,412]	1,881 [1,354]

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当社は、平成21年10月1日設立のため、平成20年度以前の経営指標等については記載していません。
 3. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、北都銀行の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。

(2) 当社の前事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月
営業収益	百万円	1,207	2,113
経常利益	百万円	778	1,024
当期純利益	百万円	756	996
資本金	百万円	15,000	15,000
発行済株式総数	千株	普通株式 143,464 A種優先株式 20,206 B種優先株式 25,000	普通株式 143,464 B種優先株式 25,000
純資産額	百万円	62,244	52,554
総資産額	百万円	62,448	63,285
1株当たり純資産額	円	294.68	295.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 5.00 () A種優先株式 () B種優先株式 0.01 ()	普通株式 5.00 () B種優先株式 6.328 ()
1株当たり当期純利益金額	円	5.27	5.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	5.26	4.89
自己資本比率	%	99.6	83.0
自己資本利益率	%	1.33	1.73
株価収益率	倍	30.92	40.75
配当性向	%	94.87	85.61
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	19 [1]	30 [2]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 当社は、平成21年10月1日設立のため、平成21年3月期以前の経営指標等については記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

- 平成21年 5月15日 荘内銀行及び北都銀行の取締役会において「株式移転計画書」の作成及び「経営統合に関する協定書」の締結を決議
- 平成21年 6月25日 荘内銀行及び北都銀行の定時株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認を得る
- 平成21年 8月 7日 荘内銀行及び北都銀行が銀行法上の当社設立認可を受ける
- 平成21年10月 1日 設立（資本金100億円）、東京証券取引所市場第一部へ上場
- 平成22年 2月18日 「フィデアグループ第一次中期経営計画」策定
- 平成22年 3月31日 B種優先株式発行、増資（資本金150億円）
- 平成22年 5月31日 株式会社北都ベンチャーキャピタル解散
- 平成22年 6月18日 株式会社荘銀ベンチャーキャピタルの商号を株式会社フィデアベンチャーキャピタルに変更
- 平成22年 7月 1日 株式会社荘銀総合研究所の商号を株式会社フィデア総合研究所に変更し、グループ内の調査研究業務を集約
- 平成22年12月22日 当社A種優先株式を買入消却
- 平成23年 3月 1日 荘内銀行、北都銀行、フィデアベンチャーキャピタルの共同出資によりフィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社14社（平成23年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル等金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

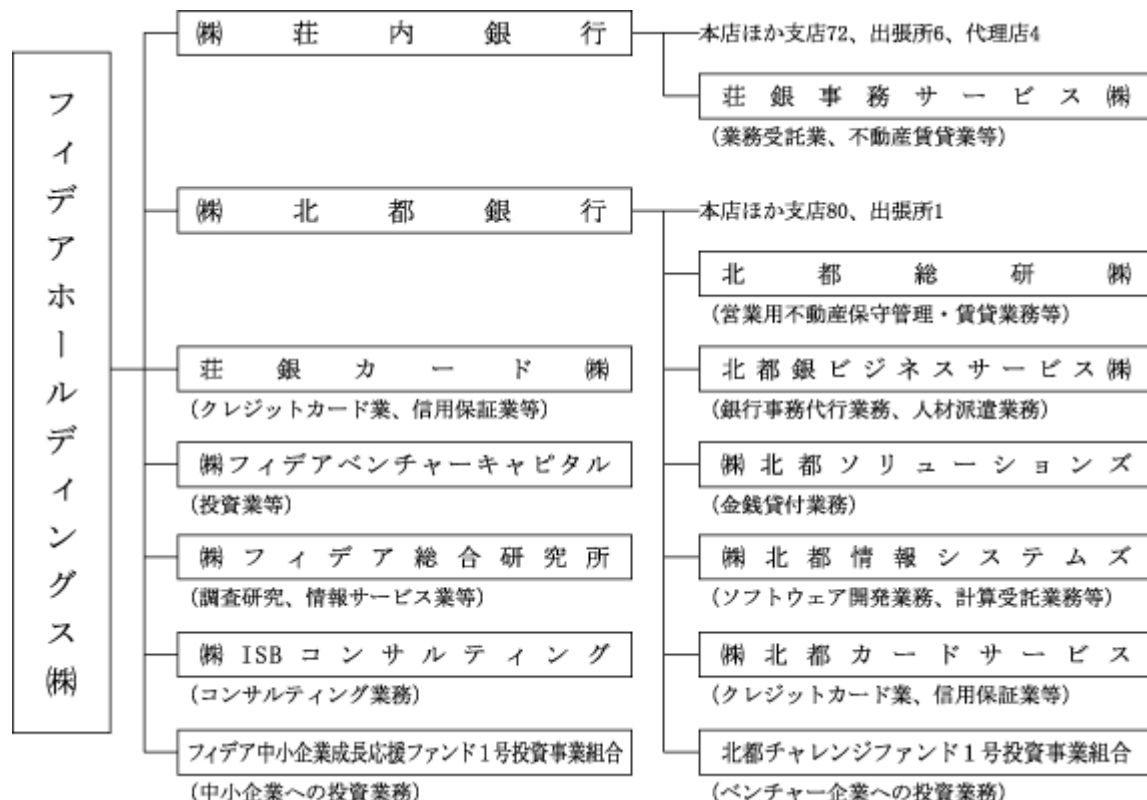
（銀行業務）

荘内銀行及び北都銀行並びに連結子会社4社において、秋田県、山形県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

（その他の業務）

連結子会社8社において、保証業務、融資業務、調査研究業務、コンサルティング業務等を行っております。

事業系統は次のとおりであります。（平成23年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
株式会社荘内銀行	山形県 鶴岡市	7,000	銀行業	100.00 () []	5 (5)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社より 建物の一 部賃借	
株式会社北都銀行	秋田県 秋田市	11,000	銀行業	100.00 () []	3 (3)		経営管理	当社より 建物の一 部賃借	
荘銀事務サービス 株式会社	山形県 鶴岡市	10	業務受託業 不動産賃貸業	100.00 (100.00) []	2 (2)				
荘銀カード株式会 社	山形県 鶴岡市	490	クレジット カード業 信用保証業 顧客会員への サービス業務	44.97 (44.97) [6.22]	2 (2)		増資引受		
株式会社フィデア ベンチャーキャピ タル	山形県 山形市	80	投資業等	92.14 (15.71) [5.71]	()		増資引受		
株式会社フィデア 総合研究所	山形県 山形市	100	調査研究業 情報サービス 業	27.50 (17.50) [26.00]	3 (3)				
株式会社 I S B コ ンサルティング	山形県 山形市	40	コンサルティ ング業務	100.00 (100.00) []	()				
北都総研株式会社	秋田県 秋田市	13	不動産賃貸業	100.00 (100.00) []	1 (1)				
北都銀ビジネスサ ービス株式会社	秋田県 秋田市	20	事務受託業	100.00 (100.00) []	1 (1)				
株式会社北都ソリ ューションズ	秋田県 秋田市	20	金銭貸付業	100.00 (100.00) []	()				
株式会社北都情報 システムズ	秋田県 秋田市	50	システム開発 業	55.00 (55.00) []	2 (2)				
株式会社北都カー ドサービス	秋田県 秋田市	90	信用保証業 クレジット カード業	65.05 (65.05) []	1 (1)				
北都チャレンジフ ォンド1号投資事 業組合	秋田県 秋田市	200	ベンチャー企 業への投資業 務	100.00 (100.00) []	()				
フィデア中小企業 成長応援ファンド 1号投資事業組合	山形県 山形市	300	中小企業への 投資業務	100.00 (100.00) []	()				

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行であります。
3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書を提出している会社は株式会社北都ソリューションズであります。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であり、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

業務部門の名称	銀行業務	その他の業務	合計
従業員数（人）	1,690 [1,310]	191 [44]	1,881 [1,354]

- (注) 1. 従業員数は嘱託及び臨時従業員1,307人（銀行業務1,260人、その他の業務47人）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当社グループは、銀行業の単一セグメントであります。従業員数については、「3 事業の内容」のとおり、銀行業務とその他の業務に区分して記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
30 [2]	46.4	20.5	6,537

- (注) 1. 当社従業員は主に株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行からの出向者であります。なお、従業員数には各子銀行との兼務者（株式会社荘内銀行46人、株式会社北都銀行42人）は含まれておりません。
2. 当社の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、平成23年3月末の当社従業員に対して各社で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。
6. 従業員数の増加（前連結会計年度末比11人）は、主に兼務出向者から専任出向者への異動によるものです。
7. 当社には従業員組合はございません。当社グループには、荘内銀行従業員組合（組合員数1,099人）、銀行産業労働組合（組合員数1人）、北都銀行職員組合（組合員数574人）及び北都銀行労働組合（組合員数4人）が組織されております。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の経営統合にとまなない、両行の共同持株会社として設立されました。

設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っており、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、北都銀行の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

（金融経済環境）

当連結会計年度におけるわが国経済は、市場金利や為替相場等の影響を受けながらも、海外の景気回復等を背景に生産面を中心に持ち直しの動きを見せておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動が停滞し、景気の先行きに懸念が生じております。

当社グループの主たる営業エリアにおいては、期末に向けて、電子デバイスや輸送機械をはじめとした生産活動や個人消費、住宅投資が底堅く推移し、全体として持ち直しの動きが続いておりました。しかしながら、この度の震災で甚大な被害が生じた太平洋沿岸地域を中心に、社会インフラの復旧に向けた取り組みを進めており、また、比較的被害が小さかったエリアにおいても、物資や原燃料調達の制約等により、生産活動のみならず消費活動にも影響が及び、今後の景気動向を注視する必要があります。

被災地域の復旧・復興に向けては、長期的なビジョンの下で官民一体となった取り組みが必要であり、地域金融機関にも資金供給機能の発揮、金融の円滑化に向けた取り組みがこれまで以上に期待されております。

（業績）

このような状況のもと、当社グループは営業ノウハウをグループで共有し合いながら、積極的な営業展開、共同施策を実施いたしました。8月にタイ国のカシコン銀行と業務協力協定を結んだほか、9月に中国銀聯公式オンラインショッピングモールである「銀聯在線商城 日本館」への出店支援を開始する等、グローバルビジネス支援に取り組みました。また、国内クレジット制度に基づく温室効果ガス排出削減事業計画への参画等、商品・サービスの提供を通じた地球環境保全、持続可能な社会実現への貢献にも取り組みました。平成23年3月には、荘内銀行、北都銀行及びフィデアベンチャーキャピタルが共同出資により「フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合」を設立する等し、地元中小企業の支援体制も強化いたしました。一方、共同施策においては、経営統合1周年を記念し、懸賞付定期預金「湯り旅Part」を取り扱ったほか、個人のお客さまにご利用いただきやすいローン商品の取り扱いを開始し、大変ご好評をいただいております。

統合効果抽出に向けては、事務・システムの集中化や共同化、リスク管理の高度化等に取り組む等、第一次中期経営計画に基づき諸施策を着実に推進しております。

これらの結果、連結経常収益は前連結会計年度比144億16百万円増加の527億17百万円、連結経常利益は前連結会計年度比5億83百万円増加の50億53百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比8億6百万円増加の36億74百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、994億38百万円の収入（前連結会計年度比752億31百万円収入が増加）となりました。預金の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、427億23百万円の支出（前連結会計年度比66百万円支出が減少）となりました。有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、116億44百万円の支出（前連結会計年度比215億1百万円支出が増加）となりました。劣後特約付社債の償還による支出が、発行による収入を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、819億65百万円（前連結会計年度末比450億62百万円増加）となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、住宅ローン及び地方公共団体向け貸出金の伸長、債券を中心とした有価証券ポートフォリオの構築を進める一方で、統合1周年を記念した懸賞付定期預金の取扱いを行なった等により、国内業務部門では308億10百万円、国際業務部門では1億5百万円、合計で309億15百万円（前連結会計年度比83億93百万円増加）となりました。

役務取引等収支は、顧客ニーズに対応した営業・提案活動に取り組み、投資信託及び生命保険の窓口販売による手数料収益を積み上げた等により、国内業務部門では63億27百万円、国際業務部門では25百万円、合計で63億53百万円（前連結会計年度比20億97百万円増加）となりました。

その他業務収支は、有価証券ポートフォリオの評価改善を図るため、国債等債券売却損を計上したことや、有価証券の減損処理を行い国債等債券償却を計上したことで、国内業務部門では22億20百万円、国際業務部門では4億92百万円、合計で17億28百万円（前連結会計年度比11億25百万円減少）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	22,309	211		22,521
	当連結会計年度	30,810	105		30,915
うち資金運用収益	前連結会計年度	26,006	310	95	26,221
	当連結会計年度	34,515	175	69	34,622
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,697	98	95	3,699
	当連結会計年度	3,705	70	69	3,707
役務取引等収支	前連結会計年度	4,233	22		4,255
	当連結会計年度	6,327	25		6,353
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,587	33		6,620
	当連結会計年度	8,998	39		9,037
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,353	11		2,365
	当連結会計年度	2,671	13		2,684
その他業務収支	前連結会計年度	2,380	473		2,853
	当連結会計年度	2,220	492		1,728
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,135	477		3,612
	当連結会計年度	5,948	60		6,009
うちその他業務費用	前連結会計年度	754	4		759
	当連結会計年度	3,728	552		4,280

(注) 1. 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び円建外国債券等については国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円）を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は、国内業務部門では、住宅ローン及び地方公共団体向け貸出金が伸長し、前連結会計年度比6,373億48百万円増加の2兆902億20百万円となり、国際業務部門では、有価証券の効果的運用に努め、前連結会計年度比28億13百万円増加の328億37百万円となりました。利回りについては、国内業務部門では、前連結会計年度比0.13ポイント低下の1.65%、国際業務部門では、前連結会計年度比0.49ポイント低下の0.53%となりました。

一方、当連結会計年度における資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門では、統合1周年を記念した懸賞付定期預金を取り扱う等の預金伸長に努め、前連結会計年度比6,320億67百万円増加の2兆778億86百万円となり、国際業務部門では、前連結会計年度比27億92百万円増加の335億36百万円となりました。利回りについては、国内業務部門では、前連結会計年度比0.07ポイント低下の0.17%、国際業務部門では、前連結会計年度比0.10ポイント低下の0.21%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,452,871	26,006	1.79
	当連結会計年度	2,090,220	34,515	1.65
うち貸出金	前連結会計年度	1,047,819	23,036	2.19
	当連結会計年度	1,413,043	29,602	2.09
うち商品有価証券	前連結会計年度	360	2	0.69
	当連結会計年度	782	5	0.65
うち有価証券	前連結会計年度	337,027	2,802	0.83
	当連結会計年度	594,798	4,737	0.79
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	34,705	46	0.13
	当連結会計年度	43,981	56	0.12
うち預け金	前連結会計年度	826	0	0.04
	当連結会計年度	945	0	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	1,445,818	3,697	0.25
	当連結会計年度	2,077,886	3,705	0.17
うち預金	前連結会計年度	1,355,164	3,058	0.22
	当連結会計年度	1,916,237	3,048	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	65,617	178	0.27
	当連結会計年度	109,680	138	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,189	2	0.13
	当連結会計年度	1,333	1	0.11
うち借入金	前連結会計年度	9,423	147	1.56
	当連結会計年度	38,217	152	0.39

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,545百万円、当連結会計年度4,505百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,236百万円、当連結会計年度3,350百万円)を、それぞれ控除しております。
2. 金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円)を控除しております。
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、一部月末ごとの残高等に基づく平均残高を利用しております。
4. 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び円建外国債券等については控除しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	30,024	310	1.03
	当連結会計年度	32,837	175	0.53
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	27,312	307	1.12
	当連結会計年度	29,265	172	0.59
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	838	1	0.19
	当連結会計年度	819	1	0.22
うち預け金	前連結会計年度	36	0	0.03
	当連結会計年度	2	0	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	30,743	98	0.31
	当連結会計年度	33,536	70	0.21
うち預金	前連結会計年度	2,119	1	0.09
	当連結会計年度	2,938	0	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	118	0	0.82
	当連結会計年度	45	0	0.51
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度12百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)を、それぞれ控除しております。

2. 国際業務部門の当社及び連結子会社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び円建外国債券等を含めております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,482,895	28,501	1,454,394	26,316	95	26,221	1.80
	当連結会計年度	2,123,058	30,545	2,092,512	34,691	69	34,622	1.65
うち貸出金	前連結会計年度	1,047,819		1,047,819	23,036		23,036	2.19
	当連結会計年度	1,413,043		1,413,043	29,602		29,602	2.09
うち商品有価証券	前連結会計年度	360		360	2		2	0.69
	当連結会計年度	782		782	5		5	0.65
うち有価証券	前連結会計年度	364,339		364,339	3,110		3,110	0.85
	当連結会計年度	624,064		624,064	4,910		4,910	0.78
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	35,543		35,543	47		47	0.13
	当連結会計年度	44,801		44,801	58		58	0.13
うち預け金	前連結会計年度	863		863	0		0	0.04
	当連結会計年度	947		947	0		0	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	1,476,562	28,501	1,448,060	3,795	95	3,699	0.25
	当連結会計年度	2,111,422	30,545	2,080,877	3,776	69	3,707	0.17
うち預金	前連結会計年度	1,357,284		1,357,284	3,059		3,059	0.22
	当連結会計年度	1,919,176		1,919,176	3,049		3,049	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	65,617		65,617	178		178	0.27
	当連結会計年度	109,680		109,680	138		138	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,307		2,307	3		3	0.17
	当連結会計年度	1,378		1,378	1		1	0.12
うち借入金	前連結会計年度	9,423		9,423	147		147	1.56
	当連結会計年度	38,217		38,217	152		152	0.39

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,551百万円、当連結会計年度4,518百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,236百万円、当連結会計年度3,350百万円)を、それぞれ控除しております。
2. 資金調達勘定のうち利息からは金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円)を控除しております。
3. 資金運用勘定及び資金調達勘定の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及びその利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門では、顧客ニーズに対応しながら営業・提案活動を行い、投資信託及び生命保険による手数料を積み上げたこと等により、前連結会計年度比24億11百万円増加の89億98百万円となり、国際業務部門では、為替業務により前連結会計年度比5百万円増加の39百万円、合計では、前連結会計年度比24億16百万円増加の90億37百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門では、前連結会計年度比3億17百万円増加の26億71百万円、国際業務部門では、為替業務により前連結会計年度比2百万円増加の13百万円、合計で前連結会計年度比3億19百万円増加の26億84百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,587	33	6,620
	当連結会計年度	8,998	39	9,037
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,009		1,009
	当連結会計年度	1,633		1,633
うち為替業務	前連結会計年度	1,435	33	1,468
	当連結会計年度	1,960	38	1,999
うち証券関連業務	前連結会計年度	500		500
	当連結会計年度	553		553
うち代理業務	前連結会計年度	2,444		2,444
	当連結会計年度	3,335		3,335
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	29		29
	当連結会計年度	63		63
うち保証業務	前連結会計年度	609	0	609
	当連結会計年度	708	0	708
役務取引等費用	前連結会計年度	2,353	11	2,365
	当連結会計年度	2,671	13	2,684
うち為替業務	前連結会計年度	259	11	271
	当連結会計年度	329	13	343

(注) 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引については国際業務部門に含めております。

[次へ](#)

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,892,830	2,557	1,895,388
	当連結会計年度	1,946,703	3,512	1,950,216
うち流動性預金	前連結会計年度	760,737		760,737
	当連結会計年度	814,986		814,986
うち定期性預金	前連結会計年度	1,116,291		1,116,291
	当連結会計年度	1,116,031		1,116,031
うちその他	前連結会計年度	15,801	2,557	18,359
	当連結会計年度	15,685	3,512	19,198
譲渡性預金	前連結会計年度	49,483		49,483
	当連結会計年度	64,326		64,326
総合計	前連結会計年度	1,942,314	2,557	1,944,871
	当連結会計年度	2,011,030	3,512	2,014,542

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引については国際業務部門に含めております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,406,683	100.00	1,446,861	100.00
製造業	126,970	9.03	123,699	8.55
農業, 林業	5,670	0.40	6,147	0.42
漁業	438	0.03	416	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,871	0.27	3,364	0.23
建設業	87,051	6.19	79,475	5.49
電気・ガス・熱供給・水道業	7,583	0.54	7,810	0.54
情報通信業	11,448	0.81	10,663	0.74
運輸業, 郵便業	17,595	1.25	18,537	1.28
卸売業, 小売業	106,289	7.56	102,202	7.06
金融業, 保険業	61,976	4.41	65,423	4.52
不動産業, 物品賃貸業	82,028	5.83	87,233	6.03
学術研究, 専門・技術サービス業	6,881	0.49	6,940	0.48
宿泊業, 飲食サービス業	31,301	2.23	33,961	2.35
生活関連サービス業, 娯楽業	22,399	1.59	21,760	1.50
教育, 学習支援業	4,456	0.32	5,293	0.37
医療・福祉	40,262	2.86	43,814	3.03
その他のサービス	57,422	4.08	52,305	3.62
地方公共団体	243,664	17.32	282,020	19.49
その他	489,357	34.79	495,782	34.27
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,406,683		1,446,861	

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	251,448		251,448
	当連結会計年度	232,317		232,317
地方債	前連結会計年度	109,347		109,347
	当連結会計年度	129,730		129,730
社債	前連結会計年度	81,928		81,928
	当連結会計年度	131,393		131,393
株式	前連結会計年度	19,765		19,765
	当連結会計年度	18,430		18,430
その他の証券	前連結会計年度	57,331	27,786	85,117
	当連結会計年度	47,916	26,508	74,424
合計	前連結会計年度	519,823	27,786	547,609
	当連結会計年度	559,788	26,508	586,296

(注) 1. 国内業務部門とは当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国債券等については国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお当社は第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（第二基準）

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	15,000	15,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	34,712	24,744
	利益剰余金	13,743	16,764
	自己株式()	9,972	0
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	772	930
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,699	1,191
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()	548	512
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	559	454
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	53,302	55,801
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	53,302	55,801	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	806	804
	一般貸倒引当金	6,853	8,367
	負債性資本調達手段等	26,500	15,800
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	26,500	15,800
	計	34,159	24,972
うち自己資本への算入額 (B)	32,986	22,262	
控除項目	控除項目(注4) (C)	314	261
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	85,974	77,802
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	815,745	815,124
	オフ・バランス取引等項目	21,166	18,410
	信用リスク・アセットの額 (E)	836,911	833,534
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	71,892	71,713
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,751	5,737
	計((E)+(F)) (H)	908,804	905,248
連結自己資本比率(第二基準) = (D) / (H) × 100 (%)		9.46	8.59
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		5.86	6.16

- (注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社荘内銀行(単体)の資産の査定額(注)

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	63
危険債権	57	66
要管理債権	32	65
正常債権	7,223	7,534

(注) 部分直接償却は実施していません。

株式会社北都銀行(単体)の資産の査定額(部分直接償却後)

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	42
危険債権	137	129
要管理債権	62	16
正常債権	6,609	6,848

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年2月に平成22年度から3カ年の第一次中期経営計画（以下、「グループ中計」）を策定いたしました。本グループ中計では基本方針に「オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組む」ことと、長期的な視野で「株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す」ことを掲げており、この3年間を次なる成長戦略に向けた「土台づくりと挑戦」の期間と位置付けております。

統合効果を抽出するため、両行の企画、管理部門を中心としたミドル機能を当社に集約し、専門化するほか、広域営業情報の集約、商品企画・開発等を担う営業企画部門の機能を拡充し、広域統合のメリットをお客さまに提供すべく体制整備してまいります。また、グループ企業の統合・再編にも取り組むほか、事務・システム等バック部門の統合等を通じて、経営効率を向上させ、スケールメリットの抽出と人員の捻出による営業力の強化に取り組めます。本グループ中計の主要な経営指標の目標は、平成24年度の当社グループ連結のコア業務粗利益OHR67%台、資金量2兆2,000億円、当期純利益55億円としております。

この度の東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等により、東北から関東にかけて太平洋沿岸地域は甚大な影響を受けております。当社グループにおける被害は軽微でありましたが、被災地域における中小企業、個人のローン利用者に対するフォロー体制整備は極めて重要な課題であります。東北エリアを営業基盤とする広域金融グループとして、取引先へのフォロー活動等を通じて地域の金融円滑化に資するとともに、被災地域の復旧・復興支援に尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループ企業（以下「当社グループ」という。）の事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．震災に伴うリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故に関連して、当社グループの人員や有形固定資産に与えた影響は軽微でありましたが、入居施設の状況により当社グループの一部営業拠点が営業できない事態が発生いたしました。今後、同様の震災及びインフラ障害が発生した場合には、資産の毀損、焼失あるいは劣化、または営業活動の停止等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．当社グループの経営統合に関するリスク

株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」という。）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」という。）は、平成21年10月1日、共同株式移転により親会社である当社を設立し経営統合いたしました。

当社グループは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続けることを目指し、グループ各行のミドル・バック機能の統合、集約あるいは専門化等、経営インフラ整備を進め、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

しかしながら、以下の要因等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 当社グループ内における、業務面での協調体制強化や経営資源の再配分等が奏功しないことにより、当初期待した統合効果が達成できない可能性
- ・ 顧客との関係悪化、対外的信用力の低下等により、当初期待した収益増強が達成できない可能性
- ・ 当社グループの経営統合に伴う経営インフラの統合・再編に係わり、想定外の追加費用が発生する可能性
- ・ 荘内銀行及び北都銀行の事務・システム統合に係わり、不測の事態に起因して、システム障害等が発生する可能性
- ・ 経営インフラ統合・再編の遅延等により、当初期待した経費削減が達成できない可能性

3. 自己資本比率

当社は、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる第二基準（国内基準、4%）以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準（4%）以上に維持しなければなりません。

当社グループ及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、銀行法上の指導や命令を受けることとなります。当社又は銀行子会社の自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 与信関係費用（信用コスト）の増加

不良債権処理あるいは債務者の信用力の低下に際して生じうる与信関係費用の増加は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がこれら予測・仮定と異なる可能性があります。その結果、当社又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度を自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(4) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・ 有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・ 固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・ 貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他不利益項目の発生

4. 信用リスク

(1) 不良債権の増加

当社グループは、自己査定 of 厳格な運用を通じて、不良債権の適確な処理あるいは与信集中の回避等、資産の健全化に努めておりますが、内外経済動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等により、不良債権及び信用コストが増加する可能性があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離した場合には、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済情勢の悪化による担保価値の下落等の事情の発生により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当社グループの貸出先の中には、内外経済動向及び特定業種における経営環境の変化や規制強化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落あるいは有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産若しくは有価証券を処分することができない可能性があります。そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しやバルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 市場リスク

当社グループは市場関連業務において様々な金融商品での運用を行っており、グループ一体となったポートフォリオの適正化等リスク管理に努めているものの、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当社グループの業績が悪化した場合、あるいは対外的信用力が低下した場合等には資金調達費用の増加や資金繰りの悪化が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 事務リスク

当社グループは、事務規程等に則った正確な事務処理の徹底に努めておりますが、役職員により不正確な事務あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. システムリスク

当社グループは、銀行子会社における営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。コンピュータシステムの停止、誤作動あるいは不正利用等のシステムリスクへの対策やセキュリティポリシーに則った厳格な情報管理に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 顧客情報漏洩等に係るリスク

当社グループは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規程に則った適切な情報管理態勢の構築に努めておりますが、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合には、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 風評リスク

当社グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説、風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 有形資産リスク

当社グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、上記1のような自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び態勢の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来の法令の変更等により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 内部統制の構築等に係るリスク

当社は、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当社グループは、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続の一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を報告する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 新商品・新サービスに伴うリスク

当社グループは、顧客満足度の向上や収益源の多様化に向け、規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を踏まえ、新規業務分野への積極的な取り組みを進めている他、新商品・新サービスの提供に積極的に取り組んでおりますが、業務範囲の拡大が予想通りに進展しないあるいは営業戦略が奏功しないこと等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. 各種規制の変更リスク

当社グループは、事業運営上の様々な規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しております。このため規制等の変更に伴い、業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、会計制度の変更等によりコストの増加につながる可能性があります。

17. 金融犯罪に係るリスク

キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込め詐欺等金融犯罪が多発している中、当社グループは、被害の未然防止、セキュリティ強化等に努めておりますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは、秋田県、山形県及び宮城県を中心とした東北地区を営業基盤としていることから、地域経済の低迷あるいは悪化にともない、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加する等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

19. 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合には、当社株主へ配当を支払えなくなる可能性があります。

20. その他

上記のほか、内外の政治経済情勢、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等当社グループのコントロールの及ばない事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクや不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。

設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っており、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、北都銀行の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に則り見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

資金利益は、貸出金利息でのベース収益に加え、債券を中心とした有価証券ポートフォリオの再構築に注力し、有価証券利息配当金を積み上げたこと等により、前連結会計年度比83億93百万円増加の309億9百万円となりました。

役員取引等利益は、投資信託及び生命保険等の販売に係る手数料収益を順調に積み上げ、前連結会計年度比20億97百万円増加の63億53百万円となりました。

その他業務利益は、有価証券評価損益の改善を図るため、国債等債券売却損を計上した他、減損処理に伴い国債等債券償却を計上したため、前連結会計年度比11億25百万円減少の17億28百万円となりました。

営業経費は、銀行業を営む連結子会社において人件費等の削減に努める一方、当社設立時期の関係上、前連結会計年度で北都銀行の経営成績が反映されていない期間があったこと等から、前連結会計年度比70億37百万円増加の292億64百万円となりました。

貸倒償却引当費用は、銀行業を営む連結子会社において減少する一方、当社設立時期の関係上、前連結会計年度で北都銀行の経営成績が反映されていない期間があったこと等から、前連結会計年度比23億62百万円増加の61億46百万円となりました。

株式等関係損益は、減損処理により株式等償却が増加したため、前連結会計年度比3億92百万円減少の85百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前連結会計年度比5億83百万円増加の50億53百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比8億6百万円増加の36億74百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

預金等（譲渡性預金を含む）

統合1周年を記念した懸賞付定期預金を荘内銀行及び北都銀行において共同展開する等、個人預金を中心に順調に増加した結果、預金等の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比696億円増加の2兆145億円となりました。

貸出金

法人の資金需要や住宅ローンを中心とする個人の資金ニーズや地方公共団体向け貸出に積極的に対応した結果、貸出金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度比401億円増加の1兆4,468億円となりました。

有価証券

株式及びその他の証券で売却や減損処理を行う一方、債券を中心に有価証券を積みました結果、有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度比386億円増加の5,862億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、994億38百万円の収入（前連結会計年度比752億31百万円収入が増加）となりました。預金の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、427億23百万円の支出（前連結会計年度比66百万円支出が減少）となりました。有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、116億44百万円の支出（前連結会計年度比215億1百万円支出が増加）となりました。劣後特約付社債の償還による支出が、発行による収入を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、819億65百万円（前連結会計年度末比450億62百万円増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、銀行業務の営業店舗において、店舗の新設・移転等を行いました。また、業務集中化の一環としてシステム投資を実施いたしました。以上の投資を中心に、当連結会計年度において銀行業務において1,143百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に替えて、業務部門別に区分して記載しております。

(銀行業務)

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当社	仙台本社		宮城県	事務所	()		10	48		59	27
	東京事務所		東京都	事務所	()		46	10		57	3
連結 子会社	株式会社 荘内銀行	本店ほか 60カ店	山形県	店舗	66,999.08 (20,002.04)	4,075	3,781	282	199	8,338	673
		仙台支店 ほか11カ 店	宮城県	店舗	2,234.81 ()	616	299	25	6	947	75
		秋田支店	秋田県	店舗	2,255.95 ()	484	269	2	0	756	6
		福島支店 ほか1カ 店	福島県	店舗	896.57 ()	302	57	2	13	375	12
		東京支店	東京都	店舗	()			4	1	6	5
		山形事務 センター	山形県	事務センター	6,410.17 ()	152	23	5	8	189	
		鶴岡寮 ほか	山形県 ほか	社宅・寮	5,141.56 (397.10)	738	501	0		1,240	
		その他 施設	山形県 ほか	その他	6,277.94 ()	138	100	1	0	240	
		株式会社 北都銀行	本店ほか 78カ店	秋田県	店舗	77,932.46 (14,318.14)	2,641	3,035	1,116	10	6,803
	仙台支店		宮城県	店舗	()		4	5		9	10
	酒田支店		山形県	店舗	()		6	5		11	6
	東京支店		東京都	店舗	()			7		7	9
	事務セン ター		秋田県	事務センター	4,941.32 ()	284	449	13		748	41
	社宅・寮		秋田県 ほか	社宅・寮	29,207.54 (1,463.90)	825	552			1,378	
	総合グラ ンドほか		秋田県	厚生施設	23,242.97 ()	526	1			528	
	その他 施設		秋田県 ほか	その他	12,722.87 (1,412.06)	271	66			338	
荘銀事務 サービス(株)	事務所ほ か		山形県	事務所ほか	1,239.73 ()	25	1	0	2	29	7
北都総研(株) ほか2社	社宅ほか	秋田県	社宅ほか	7,282.68 ()	410	516	0		927	15	

(その他の業務)

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	荘銀カード (株)ほか3社	本社ほか	山形県	本社ほか	1,315.26 ()	189	63	67	31	351	70
	(株)北都情報 システムズ ほか2社	本社	秋田県	店舗	957.47 ()	64	266	5	53	390	121

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め869百万円であります。
2. 動産は、事務機械1,010百万円、その他595百万円であります。
3. 株式会社荘内銀行の出張所6カ所、代理店4カ所及び店舗外現金自動設備88カ所は、上記に含めて記載しております。
4. 株式会社北都銀行の出張所1カ所及び店舗外現金自動設備127カ所は、上記に含めて記載しております。
5. 連結会社間で賃貸借している設備については、貸主側で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年度においては、投資計画に基づいた営業店の新設や設備更新等を予定しております。

当連結会計年度末において計画中等重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、当社グループは銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に替えて、業務部門別に区分して記載しております。

(1) 新設、改修

(銀行業務)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
連結 子会社	(株)荘内銀行	桜田支店	山形県	新設	店舗	175	77	自己資金	平成22年 3月	平成23年 4月
	(株)北都銀行	土崎南支店	秋田県	新築	店舗	20		自己資金	平成23年 4月	平成23年 4月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
A種優先株式	20,206,500
B種優先株式	70,000,000
計	650,206,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,464,890	143,464,890	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数 100株
B種優先株式 (当該優先株式は行使 価額修正条項付新株予 約権付社債券等であり ます。)	25,000,000	25,000,000	非上場・非登録	(注)
計	168,464,890	168,464,890		

(注) B種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) B種優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

B種優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付される。B種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社の普通株式の終値を基準として決定され、または修正されることがあり、当社の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する可能性がある。

B種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、取得の請求がなされたB種優先株式に係る払込金額の総額を、以下の取得価額で除して算出される。また、取得価額は、原則として、取得請求期間（下記(6)に定義する。以下同じ）において、毎月1回の頻度で修正される。

取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日の毎日の終値の平均値に相当する金額とする。

取得請求期間において、毎月1日の翌日以降、取得価額は、当該日までの直近の5連続取引日の当会社の普通株式の終値の平均値に相当する金額に修正される。

上記の取得価額は、B種優先株式の発行決議日からの5連続取引日における終値の平均値の50%に相当する金額を下限とする。

B種優先株式には、当社が、平成32年4月1日以降、一定の条件を満たす場合に、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって、法令上可能な範囲で、金銭を対価としてB種優先株式の全部または一部を取得することができる旨の取得条項が付されている。

(2) B種優先配当金

B種優先配当金

当社は、定款第44条第1項に定める剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種優先株式を有する株主（以下、「B種優先株主」という。）またはB種優先株式の登録株式質権者（以下、「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につき、B種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記に定める配当率（以下、「B種優先配当率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）（以下、「B種優先配当金」という。）の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して下記(3)に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

B種優先配当率

平成22年3月31日に終了する事業年度に係るB種優先配当率

$$\text{B種優先配当率} = \text{初年度B種優先配当金} \div \text{B種優先株式1株当たりの払込金額相当額}$$
（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）

上記の算式において「初年度B種優先配当金」とは、B種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記に定める日本円TIBOR（12ヶ月物）（ただし、B種優先株式の発行決議日をB種優先配当率決定日として算出する。）に1.00%を加えた割合（%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。）を乗じて得られる数に、払込期日より平成22年3月31日までの実日数である1を分子とし、365を分母とする分数を乗じることにより算出した額の金銭（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）とする。

平成22年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係るB種優先配当率

$$\text{B種優先配当率} = \text{日本円TIBOR（12ヶ月物）} + 1.00\%$$

なお、平成22年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係るB種優先配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

上記の算式において「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、毎年4月1日（ただし、当該日が銀行休業日の場合はその直後の営業日）（以下、「B種優先配当率決定日」という。）の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを指すものとする。日本円TIBOR（12ヶ月物）が公表されていない場合は、B種優先配当率決定日において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR12ヶ月物（360日ベース））として、英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を、日本円TIBOR（12ヶ月物）に代えて用いるものとする。「営業日」とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

ただし、上記の算式の結果が8%を超える場合には、B種優先配当率は8%とする。

非累積条項

ある事業年度においてB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口もしくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(3) B種優先中間配当金

当社は、定款第44条第2項に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき、B種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払う。

(4) 残余財産

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式を有する株主またはA種優先株式の登録株式質権者と同順位にて、B種優先株式1株につき、B種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に下記に定める経過B種優先配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

経過B種優先配当金相当額

B種優先株式1株当たりの経過B種優先配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日（以下、「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数にB種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）をいう。ただし、分配日の属する事業年度においてB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対してB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(5) 議決権

B種優先株主は、株主総会において、全ての事項について議決権を行使することができない。ただし、B種優先株主は、ある事業年度終了後、(i)(a)当該事業年度にかかる定時株主総会の招集のための取締役会決議までに開催される全ての取締役会において、B種優先株主に対して当該事業年度の末日を基準日とするB種優先配当金の額全部（当該事業年度においてB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）にかかる剰余金（以下、「当年度B種優先配当金」という。）の配当を行う旨の決議がなされず、かつ、当該事業年度にかかる定時株主総会に当年度B種優先配当金を支払う旨の議案が提出されない場合は、当該定時株主総会より、(b)当該定時株主総会において当該議案が否決された場合は、当該定時株主総会の終結の時より、(ii)B種優先株主に対してその翌事業年度以降の各事業年度の末日を基準日とするB種優先配当金の額全部（当該事業年度においてB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）にかかる剰余金の配当を行う旨の取締役会決議または株主総会決議が最初になされる時まで、上記の期間中に開催される全ての株主総会において全ての事項について議決権を行使することができる。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

取得請求権

B種優先株主は、下記に定める取得を請求することのできる期間中、当社に対し、自己の有するB種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当社は、B種優先株主がかかる取得の請求をしたB種優先株式を取得すると引換えに、下記に定める財産を当該B種優先株主に対して交付するものとする。ただし、単元未満株式については、本項に規定する取得の請求をすることができないものとする。

取得を請求することのできる期間

平成25年4月1日から平成37年3月31日まで（以下「取得請求期間」という。）とする。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、B種優先株式の取得と引換えに、B種優先株主が取得の請求をしたB種優先株式数にB種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、B種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

当初取得価額

取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日（取得請求期間の初日を含まず、株式会社東京証券取引所（当社の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得請求期間の初日に先立つ1年間における出来高が最多の金融商品取引所）における当社の普通株式の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）が算出されない日を除く。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、取得価額が下記に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。

取得価額の修正

取得請求期間において、毎月第3金曜日（以下、「決定日」という。）の翌日以降、取得価額は、決定日まで（当日を含む。）の直近の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合は、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。）の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）に修正される。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が下記に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、上記5連続取引日の初日以降決定日まで（当日を含む。）の間に、下記に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、取締役会が適当と判断する金額に調整される。

上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

下限取得価額

B種優先株式の発行決議日から（当日を含まない。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）における終値の平均値の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）を「下限取得価額」という（ただし、下記による調整を受ける。）。

取得価額の調整

イ．B種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。）を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する（以下調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(A) 取得価額調整式に使用する時価（下記八．に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本において同じ。）その他の証券（以下「取得請求権付株式等」という。）、または当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(B) 株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当社の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

(C) 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記ニ．に定義する。以下本(C)、下記(D)および(E)ならびに下記八．(D)において同じ。）をもって当社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

(D) 当社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ．またはロ．と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下、「修正日」という。）における修正後の価額（以下、「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。

なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下、「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。

(a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日前に上記(C)または本(D)による調整が行われていない場合

調整係数は1とする。

(b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(C)または本(D)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記による取得価額の修正が行われている場合

調整係数は1とする。

ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記(C)または本(D)による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。

(c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(C)または本(D)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記による取得価額の修正が行われていない場合

調整係数は、上記(C)または本(D)による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。

(E) 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ただし、当該取得条項付株式等について既に上記(C)または(D)による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ．に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本(E)による調整は行わない。

(F) 株式の併合をする場合

調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数（効力発生日における当社の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。

ロ．上記イ．(A)ないし(F)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。

- 八．(A) 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の終値の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は本 に準じて調整する。
- (B) 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- (C) 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記イ．(A)ないし(C)に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く。）に当該取得価額の調整の前に上記イ．およびロ．に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ．(D)(b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ．(D)(b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ．(C)または(D)に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。
- (D) 取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ．(A)の場合には、当該払込金額（無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、上記イ．(B)および(F)の場合には0円、上記イ．(C)ないし(E)の場合には価額（ただし、(D)の場合には修正価額）とする。
- 二．上記イ．(C)ないし(E)および上記八．(D)において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- ホ．上記イ．(E)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記八．(C)に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- へ．上記イ．(A)ないし(C)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ．(A)ないし(C)の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト．取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(7) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当社は、平成32年4月1日以降、取締役会が別に定める日（以下「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、B種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日までの30連続取引日（開催日を含む。）の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当社は、かかるB種優先株式を取得するのと引換えに、下記 に定める財産をB種優先株主に対して交付するものとする。なお、B種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による、取得日の決定後も上記(6)に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、B種優先株式の取得と引換えに、B種優先株式1株につき、B種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に経過B種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本においては、上記(4) に定める経過B種優先配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過B種優先配当金相当額を計算する。

(8) 普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得条項

当社は、取得請求期間の末日までに当社に取得されていないB種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって取得する。この場合、当社は、かかるB種優先株式を取得するのと引換えに、各B種優先株主に対し、その有するB種優先株式数にB種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記に定める普通株式の時価（以下「一斉取得価額」という。）で除した数の普通株式を交付するものとする。B種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45連続取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値（終値が算出されない日を除く。）に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

(9) 株式の分割または併合及び株式無償割当て

分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびB種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびB種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(10) その他株式の権利内容等

単元株式数

B種優先株式の単元株式数は、当社の他の種類の株式と同様、100株であります。

種類株主総会の決議

当社は、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨を定款で定めておりません。議決権の有無及び内容の差異並びにその理由

当社は、B種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行しております。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であるため、株主総会において議決権を有します。これに対し、B種優先株式は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、原則として株主総会において全ての事項について議決権を有しないものとしつつ、上記(5)のとおり、いわゆる議決権復活条項を定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

B種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第2期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注1)	163,671	163,671	10,000	10,000	2,500	2,500
平成22年3月31日(注2)	25,000	188,671	5,000	15,000	5,000	7,500
平成22年12月22日(注3)	20,206	168,464		15,000		7,500

(注) 1. 株式会社社荘内銀行と株式会社北都銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2. 有償 第三者割当 25,000千株 発行価格 400円 資本組入額 200円 割当先 (株)整理回収機構

3. 平成22年12月22日付でA種優先株式20,206,500株を取得後、同日付で消却しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

ア 普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	50	30	1,944	77		17,859	19,965
所有株式数 (単元)	264	258,793	18,868	318,338	121,008		712,539	1,429,810
所有株式数 の割合(%)	0.02	18.10	1.32	22.26	8.46		49.84	100.00

(注) 自己所有株式4,761株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

イ B種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		250,000						250,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式別

普通株式

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,795	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,751	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,412	2.37
フィデアホールディングス従業員持株会	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	2,588	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,610	1.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,494	1.04
財団法人克念社	山形県鶴岡市馬場町1番20号	1,460	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,429	0.99
廣野 撰	山形県新庄市	1,383	0.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,307	0.91
計		25,232	17.58

B種優先株式

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	B種優先株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	25,000	100.00
計		25,000	100.00

合計（普通株式 + B種優先株式）

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	25,000	14.83
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,795	4.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,751	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,412	2.02
フィデアホールディングス従業員持株会	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	2,588	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,610	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,494	0.88
財団法人克念社	山形県鶴岡市馬場町1番20号	1,460	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,429	0.84
廣野 撰	山形県新庄市	1,383	0.82
計		48,925	29.04

所有議決権数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議決 権数の割合 (%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	67,959	4.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	37,510	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,127	2.38
フィデアホールディングス従業員持株会	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	25,885	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,102	1.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,942	1.04
財団法人克念社	山形県鶴岡市馬場町1番20号	14,600	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,296	0.99
廣野 撰	山形県新庄市	13,830	0.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	13,072	0.91
計		252,323	17.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 25,000,000		「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,976,300	1,429,763	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 483,890		同上
発行済株式総数	168,464,890		
総株主の議決権		1,429,763	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィデアホールディングス 株式会社	宮城県仙台市青葉区中央三 丁目1番24号	4,700		4,700	0.00
計		4,700		4,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月10日)での決議状況 (取得日 平成22年12月22日)	20,206,500	9,968,540,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,206,500	9,968,540,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成22年12月22日付でA種優先株式20,206,500株を取得後、同日付で消却しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,745	504,431
当期間における取得自己株式	193	42,171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	20,206,500	9,968,540,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	302	49,763		
保有自己株式数	4,761		4,954	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主のみなさまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であり、公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。当事業年度の普通株式の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円00銭の期末配当を実施いたします。

また、B種優先株式につきましては、1株当たり6円32.8銭の期末配当を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用してまいります。

第2期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	株式の種類	1株当たり配当額(円)
平成23年5月12日 取締役会決議	717	普通株式	5.000
平成23年5月12日 取締役会決議	158	B種優先株式	6.328

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	205	285
最低(円)	108	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	219	190	214	238	285	281
最低(円)	168	167	181	208	226	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	町田 睿	昭和13年2月17日生	昭和37年4月 ㈱富士銀行入行 昭和63年5月 同行市場開発部長 平成元年5月 同行総合企画部長 平成元年6月 同行取締役総合企画部長 平成3年5月 同行常務取締役 平成6年6月 ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 平成7年6月 同行代表取締役頭取 平成19年5月 同行代表取締役頭取兼頭取執行役員 平成20年6月 同行取締役兼取締役会議長 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役兼取締役会議長(現職) 平成21年10月 ㈱北都銀行取締役会長(現職) 平成23年6月 ㈱荘内銀行取締役相談役(現職)	(注)3	普通株式 136
取締役	代表執行役社長兼最高経営責任者(CEO)兼最高リスク管理責任者(CRO)	里村 正治	昭和21年3月1日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成9年1月 同行小舟町支店長 平成9年6月 同行取締役小舟町支店長 平成11年2月 同行常務取締役 平成14年6月 ㈱荘内銀行代表取締役副頭取 平成19年5月 同行代表取締役兼副頭取執行役員 平成20年6月 同行取締役兼代表執行役会長 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役兼代表執行役社長(現職) 平成21年10月 ㈱荘内銀行取締役会長 平成23年6月 同行取締役(現職) 平成23年6月 ㈱北都銀行取締役(現職)	(注)3	普通株式 135
取締役		國井 英夫	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 ㈱荘内銀行入行 平成10年3月 同行総合企画部長 平成11年6月 同行取締役総合企画部長 平成12年5月 同行取締役兼執行役員東京支店長 平成13年4月 同行取締役兼執行役員企画部長 平成14年4月 同行常務取締役企画部長 平成15年4月 同行専務取締役企画部長 平成15年12月 同行代表取締役専務 平成19年5月 同行代表取締役兼専務執行役員 平成20年6月 同行取締役兼代表執行役頭取 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役(現職) 平成21年10月 ㈱荘内銀行代表取締役頭取兼頭取執行役員(現職)	(注)3	普通株式 97
取締役		斉藤 永吉	昭和25年4月2日生	昭和50年4月 ㈱羽後銀行入行 平成11年2月 ㈱北都銀行湯沢支店長 平成13年7月 同行総合企画部長 平成14年6月 同行取締役総合企画部長 平成16年6月 同行常務取締役 平成18年6月 同行専務取締役 平成20年6月 同行代表取締役頭取(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱取締役(現職)	(注)3	普通株式 21
取締役	代表執行役副社長兼最高IT・システム責任者(CTO)	吉本 和彦	昭和22年1月29日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 平成10年4月 同行システム開発第一部長 平成12年6月 同行執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成16年6月 ㈱富士総合研究所取締役副社長 平成16年10月 みずほ情報総研㈱専務取締役 平成18年4月 日本郵政公社理事常務執行役員 平成19年10月 日本郵政㈱顧問 平成20年2月 ㈱C S K - I S代表取締役社長 平成20年6月 ㈱荘内銀行顧問 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱特別顧問 平成22年6月 当社取締役兼執行役副社長 平成23年6月 当社取締役兼代表執行役副社長(現職)	(注)3	普通株式 31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		塩田 敬二	昭和28年5月30日生	昭和53年4月 (株)三菱銀行入行 平成4年4月 (株)羽後銀行入行 平成4年6月 同行取締役東京支店長兼東京事務所長 平成8年6月 (株)北都銀行取締役営業統括部長 平成10年6月 同行取締役事務統括部長 平成12年6月 同行取締役横手支店長 平成14年6月 同行取締役本店営業部長 平成16年6月 同行取締役人事部長 平成17年7月 同行取締役人事総務部長 平成18年6月 同行常勤監査役 平成22年6月 フィデアホールディングス(株)取締役 (現職)	(注) 3	普通株式 15
取締役 (注) 2		伊藤 新造	昭和12年3月29日生	昭和34年4月 (株)富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役人事部長 平成元年5月 同行取締役本店営業第一部長 平成2年5月 同行常務取締役 平成4年6月 芙蓉総合リース(株)代表取締役社長 平成10年6月 (株)富士総合研究所代表取締役社長 平成15年6月 (株)荘内銀行監査役 平成20年6月 同行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)取締役 (現職)	(注) 3	
取締役 (注) 2		長谷川 恭昭	昭和14年4月18日生	昭和37年4月 (株)富士銀行入行 昭和45年11月 公認会計士登録 昭和61年8月 長谷川公認会計士事務所(現職) 平成20年6月 (株)北都銀行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)取締役 (現職)	(注) 3	
取締役 (注) 2		金井 正義	昭和39年4月2日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成5年8月 税理士登録 平成5年8月 金井公認会計士事務所(現職) 平成20年6月 (株)北都銀行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)取締役 (現職)	(注) 3	
取締役 (注) 2		能見 公一	昭和20年10月24日生	昭和44年4月 農林中央金庫入庫 平成11年6月 同金庫常務理事 平成14年6月 同金庫専務理事 平成16年6月 農林中金全共連アセットマネジメント (株)代表取締役社長 平成18年6月 (株)あおぞら銀行代表取締役副会長 平成19年2月 同行代表取締役会長 平成21年7月 (株)産業革新機構代表取締役社長(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)取締役 (現職)	(注) 3	
取締役 (注) 2		古谷 勝幸	昭和17年2月10日生	昭和39年4月 日本銀行入行 平成3年1月 京都信用金庫理事 平成12年4月 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)顧問 平成17年5月 アリコジャパン金融法人本部長 平成17年8月 A I G 特別顧問 平成20年6月 (株)北都銀行取締役 平成22年6月 (株)荘内銀行取締役 平成22年6月 フィデアホールディングス(株)取締役 (現職)	(注) 3	普通株式 0
計						普通株式 437

(注) 1. 所有株式数は、平成23年3月末日現在の所有状況に基づき記載しております。

2. 取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 取締役の任期は、平成23年6月24日の定時株主総会の終結の時より、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 当社の委員会体制は次のとおりであります。

指名委員会 委員長 町田 睿、委員 伊藤 新造、委員 能見 公一

監査委員会 委員長 塩田 敬二、委員 長谷川 恭昭、委員 金井 正義

報酬委員会 委員長 伊藤 新造、委員 町田 睿、委員 能見 公一

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	最高経営責任者(CEO) 兼最高リスク管理責任者(CRO)	里村 正 治	昭和21年3月1日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注) 2	普通株式 135
代表執行役副社長	最高IT・システム責任者(CTO)	吉本 和彦	昭和22年1月29日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注) 2	普通株式 31
専務執行役	最高投資責任者(CIO)	野間 清治	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 ㈱荘内銀行国際部長 平成8年10月 同行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役資金証券部長 平成12年5月 同行取締役兼常務執行役員資金証券部長 平成12年6月 同行常務執行役員資金証券部長 平成14年5月 同行専務執行役員資金証券部長 平成15年1月 同行専務執行役員資金証券部長兼市場国際管理部長 平成15年7月 同行専務執行役員市場国際管理部長 平成17年1月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行専務執行役員資金証券本部長 平成20年6月 同行専務執行役員資金証券本部長 平成21年10月 フィデアホールディングス㈱専務執行役(現職)	(注) 2	普通株式 83
専務執行役		大八木 政春	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 ㈱荘内銀行入行 平成10年12月 同行長町支店長 平成12年5月 同行山形西支店長 平成13年1月 同行霞城支店長 平成14年5月 同行執行役員霞城支店長 平成14年6月 同行執行役員仙台支店長 平成15年4月 同行常務執行役員仙台支店長 平成19年5月 同行専務執行役員仙台支店長 平成20年6月 同行専務執行役員仙台支店長 平成21年6月 同行専務執行役事務統括部長 平成21年8月 荘銀事務サービス㈱代表取締役社長(現職) 平成21年10月 同行専務取締役兼専務執行役員事務統括部長(現職) 平成22年2月 フィデアホールディングス㈱専務執行役(現職)	(注) 2	普通株式 89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務執行役	最高財務責任者(CFO)	原 田 儀一郎	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 (株)荘内銀行入行 平成10年5月 同行東京事務所長 平成12年5月 同行業務渉外部長 平成13年4月 同行上山支店長 平成15年4月 同行秘書室長 平成16年6月 同行取締役秘書室長 平成18年6月 同行取締役山形営業部長 平成18年6月 同行常務執行役員山形営業部長 平成19年5月 同行常務執行役員業務渉外部長 平成19年6月 同行取締役兼常務執行役員業務渉外部長 平成20年6月 同行取締役兼常務執行役地域開発本部長 平成21年4月 同行取締役兼常務執行役地域開発本部長兼人事部長 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)常務執行役 平成21年10月 (株)荘内銀行常務取締役兼常務執行役員地域開発本部長兼人事部長 平成22年4月 同行常務取締役兼常務執行役員地域開発本部長 平成23年2月 同行常務取締役兼常務執行役員地域開発部長 平成23年6月 同行専務取締役兼専務執行役員地域開発部長(現職) 平成23年6月 フィデアホールディングス(株)専務執行役(現職)	(注) 2	普通株式 59
専務執行役	最高コンプライアンス責任者(CCO)	渡 部 均	昭和30年8月27日生	昭和53年4月 (株)羽後銀行入行 平成8年10月 (株)北都銀行大曲南支店長 平成10年6月 同行人事部人事第一課長 平成14年6月 同行人事部次長兼人事部第一課長 平成15年6月 同行湯沢支店長 平成18年6月 同行取締役横手支店長 平成20年6月 同行常務取締役営業本部長 平成21年4月 (株)荘内銀行常務執行役 平成21年6月 同行取締役兼常務執行役 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)常務執行役 平成21年10月 (株)北都銀行常務取締役経営統括本部長 平成23年2月 同行常務取締役 平成23年6月 同行専務取締役(現職) 平成23年6月 フィデアホールディングス(株)専務執行役(現職)	(注) 2	普通株式 20
専務執行役		伊 藤 兵 一	昭和30年11月26日生	昭和54年4月 (株)荘内銀行入行 平成12年5月 同行法人開発部長 平成13年4月 同行秋田支店長 平成15年12月 同行企画部長 平成16年6月 同行取締役企画部長 平成18年4月 同行常務取締役企画部長 平成18年6月 同行常務取締役マーケティング統括本部長兼地域企画部長 平成19年5月 同行取締役常務執行役員マーケティング統括本部長兼地域企画部長兼リテールネットワーク開発部長 平成20年4月 同行取締役常務執行役員マーケティング統括本部長兼地域企画部長兼リテールネットワーク開発部長兼人事部長 平成20年6月 同行取締役常務執行役金融サービス本部長 平成21年1月 同行取締役 平成21年4月 (株)北都銀行常務執行役員営業本部長 平成21年6月 同行常務取締役営業本部長 平成23年6月 同行専務取締役(現職) 平成23年6月 フィデアホールディングス(株)専務執行役(現職)	(注) 2	普通株式 42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役		柏木 武俊	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 (株)羽後銀行入行 平成7年2月 (株)北都銀行秋田支店長 平成10年6月 同行能代支店長 平成14年6月 同行仙台支店長 平成16年6月 同行東京支店長兼東京事務所長 平成17年6月 同行事務統括部長 平成18年6月 同行取締役事務統括部長 平成19年8月 同行取締役監査部長 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)執行役 (現職)	(注) 2	普通株式 13
執行役	主計グループ長	鈴木 昭	昭和31年9月19日生	昭和55年4月 (株)荘内銀行入行 平成9年4月 同行総合企画部ALM室長 平成10年12月 同行総合企画部主計室長 平成12年5月 同行総合企画部財務企画室長 平成13年4月 同行企画部経営企画グループマネージャー 平成14年1月 同行企画部財務企画グループグループマネージャー 平成17年1月 同行財務部長 平成22年6月 フィデアホールディングス(株)執行役主計グループ長(現職)	(注) 2	普通株式 22
計						普通株式 498

(注) 1. 所有株式数は、平成23年3月末日現在の所有状況に基づき記載しております。

2. 執行役の任期は、平成23年6月24日の定時株主総会終了後最初に開催された取締役会の終結の時より、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 会社の機関の内容

当社は経営組織を委員会設置会社とし、監督と業務執行を分離することで、ガバナンス態勢を一層強化する一方、取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に移譲することによって、迅速な業務執行体制の構築を図っております。また、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の各委員会が取締役人事・役員報酬の決定ならびに監査を実施し、経営の透明性を高めております。当社の意思決定、執行及び監査にかかる組織は以下のとおりです。

取締役会

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役5名、平成23年3月31日現在）により構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定を行なうとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催しております。

指名、監査、報酬委員会

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名、平成23年3月31日現在）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて随時開催しております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名、平成23年3月31日現在）により構成され、取締役及び執行役の職務執行の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容を決議しております。監査委員会は、原則として毎月1回開催しております。

報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名、平成23年3月31日現在）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて随時開催しております。

経営会議

経営会議は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。経営会議は、原則月1回開催しております。

ロ 内部統制の基本方針

当社は、以下の内部統制システムに係る基本方針を定め、業務の適正を確保するため体制の整備に取り組んでおります。

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合するよう、企業理念、コンプライアンス規程等を定め、役職員全員がこれを遵守する。
- (2) 当社は、法令等遵守態勢の整備・強化を図るため、経営会議を設置し、法令等遵守に係る十分な審議を行い、法令等遵守態勢の充実・強化を図る。
- (3) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力との取引を遮断するため、当該情報を一元管理・共有し、警察等の外部専門機関とも連携し、組織全体として対峙する体制を整備する。
- (4) 役職員は、法令等違反またはその疑いのある行為等を発見したときは、速やかに所管部署に報告する。

執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、各種議事録のほか執行役の職務の執行にかかる文書を、社内規程等に基づき適切に保存及び管理を行う。また、情報資産の安全対策の基本方針としてセキュリティ・ポリシーを定める。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務において保有するすべてのリスクの管理に関する基本方針としてリスク管理方針を定め、社内に浸透を図る。

定期的にはリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定及び対応方針の検討を行う。また、経営会議にて、リスク管理に係る十分な審議を行い、統合的なリスク管理態勢の運営強化を図る。

業務部門から独立した内部監査部門は、各部門の業務運営状況を監査し、各種リスク管理態勢の適切性・有効性の検証を行い、取締役会はその結果の報告を受ける。

執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において定めた経営の基本方針に基づき、執行役が委任を受けた業務の執行を行う。執行役の職務は、執行役規程、付議基準及び組織規程・業務分掌に基づき業務執行責任を明確化し、相互牽制を図り、適正な職務の遂行が行われる体制とする。

また、効率的な経営を確保するための体制として、業務執行の決定機関である経営会議を設置する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループの健全かつ円滑な運営を行うため、グループ経営管理規程を定める。また、グループ会社の運営を管理する部門を設置する。
- (2) 当社は、関係会社への不当な要求等を防止するための体制を強化する。
- (3) 当社は、関係会社の事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件についての事前協議を適正に行う。

監査委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査委員会の職務を補助する従業員を配置し、その従業員は監査委員会の指示に従い、その職務を行う。
- (2) 監査委員会の職務を補助する従業員にかかる人事異動、人事評価、懲戒処分等に関する事項は、事前に監査委員会の同意を得る。

役職員が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び所管部は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員へ報告する。

また、監査委員は監査委員会規程に基づき、必要に応じ、いつでも役職員に報告を求めることができるものとする。

その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査委員会は、監査委員会規程に基づき、取締役会及び経営会議のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席できることとする。
- (2) 監査委員会は、代表執行役及びCEO・CFO・CRO・CCO・CTO・CIOと定期的に会合を持ち、また、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、実効的な監査に努めることとする。

また、金融機関のもつ公共的使命及び社会的責任の重みを常に認識し、「法令等遵守方針」において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、断固として排除する」ことを基本方針として掲げ、社内外の態勢を整備し、反社会的勢力との取引遮断に向けて組織的に取り組んでおります。

八 リスク管理態勢の整備状況

当社、荘内銀行及び北都銀行（以下、「子銀行」という。）とそのグループ企業（以上をあわせ、以下「フィデアグループ」という。）では、取締役の積極的な理解と関与のもと内部管理態勢の充実・強化を図るとともに、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めており、フィデアグループ全体の最適化を図りながら、各行の業務の健全性確保を通じてグループ全体の健全性確保に努めております。

当社のリスク管理体制は、CRO（最高リスク管理責任者）のもと、リスク統括グループ、市場リスクグループ、信用リスクグループを設置し、各種リスクに機動的に対応する体制としております。子銀行に対する経営管理としては、リスク管理業務を適切かつ迅速に遂行するため、当社と子銀行及びグループ企業間の指示、報告、協議、協力のルールを明確化しております。

フィデアグループでは、リスクは収益の源泉であるとの観点から、収益性や効率性を強く意識した運営を志向し、各種リスクの規模・特性に応じた最適なポートフォリオの構築を目指すとともに、リスク管理基本方針を定め、その趣旨に従い戦略目標、収益計画を踏まえた各種リスク管理の年度計画を策定し、これを遵守しております。

また、管理すべきリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク）」に区分・特定し、「統合的リスク管理」、「自己資本管理」とあわせ、それぞれのリスクの定義と管理基本方針、及び管理規程を制定しております。

統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、フィデアグループ各企業が直面するリスクに関して、それぞれのリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照し、それに見合った適切なリスク管理を行うことをいいます。リスク対比の収益性を高めていくため、リスク・カテゴリー別のリスクを総体的に捉え、リスクの洗い出し、継続的なモニタリング、評価・分析、リスク管理態勢の高度化に向けた改善活動等を通して、適切なリスク管理を行っております。

自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び自己資本比率の算定を行うことをいいます。フィデアグループの健全性確保、収益性向上の観点から、業務やリスクの規模・特性に見合った自己資本を将来にわたって維持・向上させていくため、資本政策を含めた適切な自己資本管理態勢を整備しております。また、法令等に定める自己資本の充実度に関する情報開示を適時適切に行っております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失する等の損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信国の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により損失を被るリスクを「カントリーリスク」といいます。個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスク管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と資産の健全性及び収益性の向上を図っております。また、個別案件の取組みにあたっては、「クレジットポリシー」に基づき適切な対応を行い、また、同一グループ先、同一業種及び同一地域等に貸出が集中しないよう信用リスクの分散を行い、大口与信先等についての信用集中リスクを管理しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクをいい、主に金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに大別しております。最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定の上、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮する等、適切なリスク管理態勢を整備しております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場取引が不能に陥ることにより被るリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。フィデアグループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適切な資金繰りリスク及び市場流動性リスクについて、流動性リスクの管理を行う部門（流動性リスク管理部門）及び資金繰りの運営を行う部門（資金繰り管理部門）を明確に区分し、適切な相互牽制機能が発揮できる流動性リスク管理態勢を整備しております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいい、「事務リスク」、「システムリスク」、「風評リスク等のその他オペレーショナル・リスク」の3つに大別して管理しております。なお、「オペレーショナル・リスク」には、業務委託先等に関するリスクを含んでおります。

(1) 事務リスク管理

事務リスクとは、営業店及び本部の役職員が業務運営上発生するすべての事務において、正確な事務を怠る、あるいはミス・事故・不正等を起こすことにより、フィデアグループの資産及び信用が損害を被るリスクをいいます。事務水準の維持向上、事故の未然防止を目的として、役職員が法令や定款等のほか、諸規程、事務手続集、事務リスク管理の手引及び通達等に基づき、適正な事務を遂行することを通じて、事務リスクを適切に管理する態勢を整備しております。

(2) システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い、損失を被るリスク、さらにコンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。システムの障害発生を未然に防止するとともに、予期せず発生した障害の影響を極小化する等、システムの安全稼働に万全を期しております。あわせて、セキュリティ・ポリシーを策定し、フィデアグループの情報資産を適切に保護するための内部管理態勢を整備しております。

(3) 風評リスク等のその他のオペレーショナル・リスク管理

風評リスク等のその他のオペレーショナル・リスクとは、事務リスク、システムリスクを除いたオペレーショナル・リスクで、具体的には以下のリスクをいいます。

a. 法務リスク

フィデアグループが関与する各種取引において、法令違反や不適切な契約等による損失の発生ならびに法令等遵守態勢の未整備や遵守基準の不徹底等により損失を被るリスク

b. 人的リスク

人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場環境等により損失を被るリスク

c. 有形資産リスク

災害・犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境の低下により損失を被るリスク

d. 風評リスク

評判の悪化や風説の流布等で信用が低下することにより損失・損害を被るリスク

e. 危機管理

業務の継続に重大な影響を及ぼすような大規模災害発生等に対応する行内体制の整備

オペレーショナル・リスクに分類するその他オペレーショナル・リスクについて、リスクの顕在化の未然防止及び顕在化後の影響を極小化させるため、各リスクに関連する規程に基づき適切な管理を行っております。

二 コンプライアンス態勢の状況

フィデアグループでは、業務の健全かつ適切な運営を通じて、地域経済の発展に貢献するとともに、法令等遵守を重んじる企業風土醸成のために、「法令等遵守方針」として基本方針、法令等遵守態勢整備の徹底、遵守方法を定め、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当社は、子銀行から定期的にコンプライアンスプログラムの進捗状況、訴訟案件、反社会的勢力に関する情報の報告を受けるほか、重要な苦情・トラブル、不祥事件に関する事項、内部通報情報、その他法令等遵守、顧客保護等管理に関する重要事実については随時報告を受け、改善等を図るべく検討を行う態勢を整備しております。

また、フィデアグループでは、「法令等遵守方針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は断固として排除することにしており、反社会的勢力に対しては社内外の態勢を整備し、組織として毅然とした態度で臨むことしております。また、反社会的勢力による不当介入は断固として排除するとともに、反社会的勢力との取引を未然に防止することしております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査部門として、業務執行部門から独立した内部監査グループを設置しております。構成人員は23名（平成23年3月31日現在）で、監査委員会及び子会社の内部監査部門と連携しながら、内部監査計画に基づき、監査委員会事務局を除く全ての業務担当部署を対象として監査を行い、問題点の改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

監査委員会は、取締役3名（平成23年3月31日現在）により構成しており、公認会計士として長年の経験を有している社外取締役2名を含んでおります。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に監査を依頼しており、法令等に定めるところに従い適正な監査がなされております。監査委員会と会計監査人は、定期的に会合を持つ等、積極的に意見及び情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。具体的には、監査委員会は、会計監査人から当社往査時に会計処理等について専門的見地から意見を聴取しているほか、業務運営や事務管理面に対する所見を聴取しております。また、監査委員会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 東 勝 次 菅 原 和 山 内 正 藤 井 義 博	新日本有限責任監査法人	1年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 公認会計士試験合格者 8名 その他 10名

監査委員会と内部監査部門（内部監査グループ）は、当社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、綿密な連携を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。具体的には、監査委員会は内部監査グループが行う監査への立会い、監査結果の聴取を通して、当社及び当社グループ全体の業務実態や課題を把握するため、情報・意見交換を行っております。

社外取締役

当社は、経営に対する客観性と透明性を保ちつつ、グループ企業の経営に対する評価の実施等経営監視機能を強化すべく委員会設置会社とし、有識者である公認会計士2名と金融業界での役員経験者3名、計5名（平成23年3月31日現在）を社外取締役及び委員会メンバーとして招聘しております。

社外取締役の伊藤新造氏、能見公一氏及び古谷勝幸氏は、金融業界における長年の経験を有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことにより、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化が図られるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、長谷川恭昭氏及び金井正義氏は、公認会計士として長年の経験を有しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことにより、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化が図られるものと判断し、社外取締役に選任しております。当該社外取締役は、当社の関係会社・大株主企業・主要な取引先の業務執行者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

社外取締役の職務執行においては、取締役会、指名委員会、報酬委員会の事務局である経営統括グループがサポートを行っております。社外取締役に対しては、取締役会に付議される事項等について、原則として事前に説明を行うこととしております。また、重要な業務執行等については、必要に応じて所管部署より説明を行う機会を設ける等、社外取締役の機能が円滑かつ適切に発揮されるように努めております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等の内容

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬
取締役	5	75	75
執行役	6	70	70
社外取締役	5	28	28
計	16	174	174

(注) 1. 当事業年度末現在の役員数は取締役6名、執行役6名、社外取締役5名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役2名及び平成22年6月25日退任の取締役1名が存在していることによるものであります。

2. 当社は「取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

(1) 報酬委員会は、定時株主総会ならびに同日開催の取締役会において決定される役員改選に合わせて毎年6月に開催し、役員個人の報酬等の内容を決定する。

- (2) 前項に関らず、必要に応じて報酬委員会を開催し、役員の個人別の報酬等の内容を決定する。
- (3) 役員の個人別の報酬月額、報酬委員会規程に基づき、報酬委員会における公正厳格な協議により決定する。
- (4) 個人別の役員賞与は、報酬委員会規程に基づき、直前期業績に顕在する貢献、その他特に勘案すべき事項を踏まえた報酬委員会における公正厳格な協議により決定する。

その他の事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項及び同法第324条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 種類株主の議決権の有無及びその内容の差異

B種優先株式については、株主総会において、全ての事項について議決権を行使することができません。

なお、詳細につきましては、「1 株式等の状況」中の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

当社が保有する株式は関係会社株式のみであり、該当ありません。

ロ 当社の連結子会社の中で、投資株式の最大保有会社に該当する株式会社荘内銀行について、その株式等の保有状況は以下のとおりです。

a 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	86銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,570百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	300,000	292	取引先との関係強化のため
帝国ピストンリング(株)	435,000	266	取引先との関係強化のため
セイコーエプソン(株)	140,100	213	取引先との関係強化のため
シャープ(株)	150,000	162	取引先との関係強化のため
(株)みちのく銀行	593,000	110	連携強化のため
松井建設(株)	250,000	89	取引先との関係強化のため
(株)ヤマザワ	59,500	75	取引先との関係強化のため
日東ベスト(株)	86,000	70	取引先との関係強化のため
安田倉庫(株)	100,000	56	取引先との関係強化のため
(株)富山銀行	232,000	49	連携強化のため

(当事業年度)

貸借対照表に計上している全銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
帝国ピストンリング(株)	435,000	338	取引先との関係強化のため
イオン(株)	300,000	288	取引先との関係強化のため
芙蓉総合リース(株)	100,000	256	取引先との関係強化のため
セイコーエプソン(株)	140,100	184	取引先との関係強化のため
シャープ(株)	150,000	119	取引先との関係強化のため
(株)みちのく銀行	593,000	95	連携強化のため
松井建設(株)	250,000	83	取引先との関係強化のため
(株)ヤマザワ	59,500	64	取引先との関係強化のため
日東ベスト(株)	86,000	57	取引先との関係強化のため
安田倉庫(株)	100,000	48	取引先との関係強化のため
(株)富山銀行	232,000	34	連携強化のため
(株)かわでん	300	27	取引先との関係強化のため
(株)ヨロズ	13,000	22	取引先との関係強化のため
東ソー(株)	57,000	15	取引先との関係強化のため
(株)昭栄	17,200	12	取引先との関係強化のため
東京建物(株)	23,000	7	取引先との関係強化のため
(株)山形銀行	16,000	6	取引先との関係強化のため
(株)きらやか銀行	22,000	1	取引先との関係強化のため

(みなし保有株式)

該当ありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益、評価損益及び減損処理額

	前事業年度末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	減損処理額 (百万円)
上場株式	7,842	183	413	476	
非上場株式					

	当事業年度末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	減損処理額 (百万円)
上場株式	6,610	145	343	438	
非上場株式	4				0

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益、評価損益及び減損処理額
該当ありません。

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	11		19	
連結子会社	112	0	102	
計	123	0	121	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。なお、前連結会計年度における当社の連結子会社に対する非監査業務は、証券会社に対する回答書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
3. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下荘内銀行という）と株式会社北都銀行（以下北都銀行という）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、北都銀行の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
5. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構並びに各監査法人が主催するセミナー等に積極的に参加し、会計基準等の内容の理解に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6, 8 42,596	6, 8 86,352
コールローン及び買入手形	65,500	40,831
買入金銭債権	5,038	5,072
商品有価証券	687	770
金銭の信託	1,000	969
有価証券	8, 15 547,609	8, 15 586,296
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 9 1,406,683	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 1,446,861
外国為替	5 1,426	5 2,137
その他資産	8 12,678	8 10,103
有形固定資産	11, 12 24,854	11, 12 23,817
建物	10,259	10,034
土地	10 11,380	10 11,359
リース資産	400	328
建設仮勘定	1	79
その他の有形固定資産	2,812	2,015
無形固定資産	1,673	1,467
ソフトウェア	982	813
のれん	548	512
その他の無形固定資産	142	140
繰延税金資産	16,823	15,427
支払承諾見返	16,814	14,792
貸倒引当金	27,462	21,304
資産の部合計	2,115,924	2,213,596
負債の部		
預金	1,895,388	1,950,216
譲渡性預金	49,483	64,326
コールマネー及び売渡手形	8 5,402	8 16,000
借入金	8, 13 42,516	8, 13 75,614
外国為替	0	17
社債	14 20,700	14 10,000
その他負債	21,005	22,211
賞与引当金	247	355
退職給付引当金	2,958	2,194
睡眠預金払戻損失引当金	233	369
偶発損失引当金	150	314
その他の引当金	66	62
繰延税金負債	11	24
再評価に係る繰延税金負債	10 764	10 762
負ののれん	4,142	-
支払承諾	16,814	14,792
負債の部合計	2,059,885	2,157,263

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	34,712	24,744
利益剰余金	13,743	16,764
自己株式	9,972	0
株主資本合計	53,484	56,508
その他有価証券評価差額金	1,149	3,318
繰延ヘッジ損益	18	17
土地再評価差額金	₁₀ 1,027	₁₀ 1,024
その他の包括利益累計額合計	140	2,311
少数株主持分	2,694	2,136
純資産の部合計	56,038	56,333
負債及び純資産の部合計	2,115,924	2,213,596

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	38,300	52,717
資金運用収益	26,221	34,622
貸出金利息	23,036	29,602
有価証券利息配当金	3,112	4,915
コールローン利息及び買入手形利息	47	58
預け金利息	0	0
その他の受入利息	24	44
役務取引等収益	6,620	9,037
その他業務収益	3,612	6,009
その他経常収益	1,845	3,048
経常費用	33,830	47,663
資金調達費用	3,705	3,712
預金利息	3,059	3,049
譲渡性預金利息	178	138
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	1
借入金利息	147	152
社債利息	290	345
その他の支払利息	24	25
役務取引等費用	2,365	2,684
その他業務費用	759	4,280
営業経費	22,227	29,264
その他経常費用	4,773	7,720
貸倒引当金繰入額	3,212	5,311
その他の経常費用	1,561	2,408
経常利益	4,470	5,053
特別利益	273	400
固定資産処分益	7	11
償却債権取立益	260	371
その他の特別利益	4	18
特別損失	230	259
固定資産処分損	156	181
減損損失	71	77
その他の特別損失	2	1
税金等調整前当期純利益	4,513	5,194
法人税、住民税及び事業税	179	168
法人税等調整額	1,286	1,868
法人税等合計	1,466	2,037
少数株主損益調整前当期純利益		3,157
少数株主利益又は少数株主損失()	179	516
当期純利益	2,868	3,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,157
その他の包括利益	¹ 2,181
その他有価証券評価差額金	2,181
繰延ヘッジ損益	0
包括利益	² 976
親会社株主に係る包括利益	1,493
少数株主に係る包括利益	517

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,200	15,000
当期変動額		
株式移転による増減	4,200	-
優先株式の発行	5,000	-
当期変動額合計	800	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	12,056	34,712
当期変動額		
株式移転による増減	18,114	-
優先株式の発行	5,000	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	457	-
優先株式の消却	-	9,968
当期変動額合計	22,656	9,967
当期末残高	34,712	24,744
利益剰余金		
前期末残高	10,844	13,743
当期変動額		
剰余金の配当	-	717
当期純利益	2,868	3,674
土地再評価差額金の取崩	31	2
連結子会社減少に伴う減少高	-	1
持分変動に伴う増加高	-	64
当期変動額合計	2,899	3,021
当期末残高	13,743	16,764
自己株式		
前期末残高	444	9,972
当期変動額		
株式移転による増減	9,971	-
自己株式の取得	15	0
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	457	-
優先株式の消却	-	9,968
当期変動額合計	9,527	9,971
当期末残高	9,972	0

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,656	53,484
当期変動額		
剰余金の配当	-	717
株式移転による増減	3,942	-
優先株式の発行	10,000	-
当期純利益	2,868	3,674
自己株式の取得	15	0
自己株式の処分	0	3
自己株式の消却	-	-
優先株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	31	2
連結子会社減少に伴う減少高	-	1
持分変動に伴う増加高	-	64
当期変動額合計	16,827	3,024
当期末残高	53,484	56,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,693	1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,544	2,169
当期変動額合計	8,544	2,169
当期末残高	1,149	3,318
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	18	17
土地再評価差額金		
前期末残高	1,058	1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	2
当期変動額合計	31	2
当期末残高	1,027	1,024
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,652	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,512	2,171
当期変動額合計	8,512	2,171
当期末残高	140	2,311
少数株主持分		
前期末残高	670	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,024	558
当期変動額合計	2,024	558
当期末残高	2,694	2,136

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	28,674	56,038
当期変動額		
剰余金の配当	-	717
株式移転による増減	3,942	-
優先株式の発行	10,000	-
当期純利益	2,868	3,674
自己株式の取得	15	0
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	31	2
連結子会社減少に伴う減少高	-	1
持分変動に伴う増加高	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,537	2,729
当期変動額合計	27,364	294
当期末残高	56,038	56,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,513	5,194
減価償却費	1,843	2,346
減損損失	71	77
のれん償却額	60	132
負ののれん償却額	465	921
貸倒引当金の増減()	1,654	6,158
賞与引当金の増減額(は減少)	122	107
退職給付引当金の増減額(は減少)	597	763
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	136
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	593	-
偶発損失引当金の増減()	13	163
その他の引当金の増減額(は減少)	5	3
資金運用収益	26,221	34,622
資金調達費用	3,705	3,712
有価証券関係損益()	1,568	141
金銭の信託の運用損益(は運用益)	5	45
為替差損益(は益)	14	8
固定資産処分損益(は益)	149	169
貸出金の純増()減	1,804	40,178
預金の純増減()	60,324	54,827
譲渡性預金の純増減()	33,809	14,843
商品有価証券の純増()減	214	82
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	36,677	33,097
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	58	1,306
コールローン等の純増()減	19,025	24,634
コールマネー等の純増減()	25,538	10,597
外国為替(資産)の純増()減	530	711
外国為替(負債)の純増減()	0	17
資金運用による収入	26,003	34,561
資金調達による支出	4,397	4,248
その他	2,598	1,380
小計	23,989	99,815
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	217	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,206	99,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	260,124	359,812
有価証券の売却による収入	177,684	276,569
有価証券の償還による収入	41,009	41,850
金銭の信託の増加による支出	3,035	3,000
金銭の信託の減少による収入	3,003	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,139	1,183
有形固定資産の売却による収入	50	134
無形固定資産の取得による支出	237	284
子会社株式の売却による収入	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,789	42,723

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	4,950
劣後特約付社債の償還による支出	-	15,700
株式の発行による収入	10,000	-
株式交付費の支払額	35	-
リース債務の返済による支出	92	131
配当金の支払額	0	713
少数株主への配当金の支払額	-	53
自己株式の取得による支出	15	0
自己株式の売却による収入	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,857	11,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,714	45,062
現金及び現金同等物の期首残高	21,984	36,903
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	23,633	-
現金及び現金同等物の期末残高	36,903	81,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社 株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行 荘銀事務サービス株式会社 荘銀カード株式会社 株式会社荘銀ベンチャーキャピタル 株式会社荘銀総合研究所 株式会社I S Bコンサルティング 北都総研株式会社 北都銀ビジネスサービス株式会社 株式会社北都ソリューションズ 株式会社北都情報システムズ 株式会社北都カードサービス 株式会社北都ベンチャーキャピタル 北都チャレンジファンド1号投資事業組合</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 株式会社北都ベンチャーキャピタルは解散により子会社に該当しないこととなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 株式会社荘銀ベンチャーキャピタルは平成22年6月18日に株式会社フィデアベンチャーキャピタルへ、株式会社荘銀総合研究所は平成22年7月1日に株式会社フィデア総合研究所へそれぞれ商号変更しております。 フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合は、新規出資により当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 13社 12月末日 1社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 12社 12月末日 2社</p> <p>(2) 同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 その他 4年～20年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(5) 繰延資産の処理方法 創立費、開業費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	
	(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で資産査定部署より独立した資産監査部署で監査を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、株式会社北都銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,332百万円であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で資産査定部署より独立した資産監査部署で監査を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、株式会社北都銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,992百万円であります。 その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(0年～5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,710百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。</p> <p>(11) その他の引当金の計上基準 その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、過去1年間のポイント回収率に基づいて算出した額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：当社の子会社である株式会社荘内銀行において、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,710百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左</p> <p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 同 左</p> <p>(11) その他の引当金の計上基準 その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(13) リース取引の処理方法 一部の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 同 左
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
		<p>(15) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却及び平成21年度以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p>
		<p>(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
	<p>(17) 消費税等の会計処理</p> <p>当社並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(17) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は259百万円増加、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、負ののれんを負債の部の「その他負債」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>当社の連結子会社である北都銀行は、私募債の時価については、従来、取引所等から公表される類似の債券銘柄の市場価格に変動要因を調整する方法により算定された価額を連結貸借対照表計上額としておりましたが、当連結会計年度末から「銀行等金融機関における金融商品の時価等の開示に関する監査上の留意事項(中間報告)」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第44号)を適用し、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35百万円増加、繰延税金資産は14百万円減少、その他有価証券評価差額金は21百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。</p>	
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,082百万円、延滞債権額は38,287百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は245百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,204百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,819百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,493百万円あります。</p> <p>6. 当社の連結子会社である株式会社北都銀行の住宅ローン債権証券化により、信託譲渡した貸出金元本の当連結会計年度末残高は、13,448百万円あります。なお、劣後受益権7,445百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,345百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,046百万円、延滞債権額は33,386百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は47百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,188百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,669百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,291百万円あります。</p> <p>6. 当社の連結子会社である株式会社北都銀行の住宅ローン債権証券化により、信託譲渡した貸出金元本の当連結会計年度末残高は、11,184百万円あります。なお、劣後受益権7,269百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,169百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、501百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,102百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コールマネー</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入金</td> <td style="text-align: right;">36,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,199百万円、現金預け金8百万円を差入れております。 また、その他資産のうち保証金は627百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、417,440百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が382,500百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,337百万円</p>	有価証券	43,102百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	4,900百万円	借入金	36,700百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">93,252百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コールマネー</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 借入金</td> <td style="text-align: right;">69,800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券104,294百万円、現金預け金8百万円を差入れております。 また、その他資産のうち保証金は612百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、404,012百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が402,062百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,443百万円</p>	有価証券	93,252百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	16,000百万円	借入金	69,800百万円
有価証券	43,102百万円																
担保資産に対応する債務																	
コールマネー	4,900百万円																
借入金	36,700百万円																
有価証券	93,252百万円																
担保資産に対応する債務																	
コールマネー	16,000百万円																
借入金	69,800百万円																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
11.有形固定資産の減価償却累計額 33,292百万円	11.有形固定資産の減価償却累計額 34,106百万円
12.有形固定資産の当連結会計年度圧縮記帳額 13百万円	12.有形固定資産の当連結会計年度圧縮記帳額 40百万円
13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,800百万円が含まれております。	13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,800百万円が含まれております。
14.社債は、全額劣後特約付社債であります。	14.社債は、全額劣後特約付社債であります。
15.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,556百万円であります。	15.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,940百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1.「その他の経常費用」には、貸出金償却65百万円、株式等償却98百万円を含んでおります。	1.「その他の経常費用」には、株式等売却損547百万円、債権売却損464百万円、株式等償却390百万円及び貸出金償却47百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	8,558百万円
その他有価証券評価差額金	8,559百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
2.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	11,605百万円
親会社株主に係る包括利益	11,411百万円
少数株主に係る包括利益	194百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	122,866	22,144	1,545	143,464	注1
A種優先株式		20,206		20,206	注1
B種優先株式		25,000		25,000	注2
合計	122,866	67,350	1,545	188,671	
自己株式					
普通株式	1,522	371	1,874	18	注3
A種優先株式		20,206		20,206	注1
B種優先株式					
合計	1,522	20,577	1,874	20,225	

(注) 1. 増加株式数は株式移転によるもの、減少株式数は消却によるものであります。

2. 増加株式数は新株発行によるものであります。

3. 増加株式数は単元未満株式買取請求、減少株式数は消却及び単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	717	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	B種優先株式	0	利益剰余金	0.01	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	143,464			143,464	
A種優先株式	20,206		20,206		注1
B種優先株式	25,000			25,000	
合計	188,671		20,206	168,464	
自己株式					
普通株式	18	2	16	4	注2
A種優先株式	20,206		20,206		注1
B種優先株式					
合計	20,225	2	20,223	4	

(注) 1. A種優先株式は平成22年12月22日付で全株買入消却を実施しております。減少株式数は当該買入消却によるものであります。

2. 増加株式数は単元未満株式の買取請求、減少株式数は単元未満株式の買増請求及び連結子会社が保有する当社株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	717	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	B種優先株式	0	0.01	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	717	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	B種優先株式	158	利益剰余金	6.328	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,596</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,903</td> </tr> </table> <p>2. 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式移転により新たに連結子会社となった北都銀行等から引き継いだ現金及び現金同等物は23,633百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資 産</td> <td style="text-align: right;">1,117,936</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,545</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td style="text-align: right;">1,121,897</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,504</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	42,596	当座預け金	1	普通預け金	3,688	定期預け金	14	その他預け金	1,989	現金及び現金同等物	36,903	資 産	1,117,936	のれん	609	資産合計	1,118,545	負 債	1,121,897	負ののれん	4,607	負債合計	1,126,504	少数株主持分	1,806	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,352</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,965</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	86,352	当座預け金	1	普通預け金	2,367	定期預け金	14	その他預け金	2,003	現金及び現金同等物	81,965
現金預け金勘定	42,596																																						
当座預け金	1																																						
普通預け金	3,688																																						
定期預け金	14																																						
その他預け金	1,989																																						
現金及び現金同等物	36,903																																						
資 産	1,117,936																																						
のれん	609																																						
資産合計	1,118,545																																						
負 債	1,121,897																																						
負ののれん	4,607																																						
負債合計	1,126,504																																						
少数株主持分	1,806																																						
現金預け金勘定	86,352																																						
当座預け金	1																																						
普通預け金	2,367																																						
定期預け金	14																																						
その他預け金	2,003																																						
現金及び現金同等物	81,965																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてパソコン、現金自動預払機等でありま す。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価 償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																																																																																								
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	1,370百万円	無形固定資産	249百万円	合計	1,619百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	791百万円	無形固定資産	168百万円	合計	959百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	578百万円	無形固定資産	81百万円	合計	660百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	273百万円	1年超	442百万円	合計	715百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		支払リース料	383百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	33百万円	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。		<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	1,203百万円	無形固定資産	228百万円	合計	1,432百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	844百万円	無形固定資産	187百万円	合計	1,031百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	359百万円	無形固定資産	41百万円	合計	400百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	215百万円	1年超	217百万円	合計	432百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	251百万円	支払利息相当額	21百万円	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。	
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	1,370百万円																																																																																								
無形固定資産	249百万円																																																																																								
合計	1,619百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	791百万円																																																																																								
無形固定資産	168百万円																																																																																								
合計	959百万円																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	578百万円																																																																																								
無形固定資産	81百万円																																																																																								
合計	660百万円																																																																																								
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																									
1年内	273百万円																																																																																								
1年超	442百万円																																																																																								
合計	715百万円																																																																																								
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																																																									
支払リース料	383百万円																																																																																								
減価償却費相当額	341百万円																																																																																								
支払利息相当額	33百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																																																									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。																																																																																									
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	1,203百万円																																																																																								
無形固定資産	228百万円																																																																																								
合計	1,432百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	844百万円																																																																																								
無形固定資産	187百万円																																																																																								
合計	1,031百万円																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	359百万円																																																																																								
無形固定資産	41百万円																																																																																								
合計	400百万円																																																																																								
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																									
1年内	215百万円																																																																																								
1年超	217百万円																																																																																								
合計	432百万円																																																																																								
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																																																									
支払リース料	285百万円																																																																																								
減価償却費相当額	251百万円																																																																																								
支払利息相当額	21百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																																																									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。																																																																																									

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用などの銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当社グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理(A L M)を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールするなどにより当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、A L Mの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

信用リスク管理

当社グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

市場リスク管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当社グループは、A L Mによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当社グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当社グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュエーション・アット・リスク(V a R)、10 B P V等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

流動性リスク管理

当社グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	42,596	42,596	
(2) コールローン及び買入手形	65,500	65,500	
(3) 買入金銭債権（*1）	4,993	4,993	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	687	687	
(5) 金銭の信託	1,000	1,000	
(6) 有価証券			
その他有価証券	543,457	543,457	
(7) 貸出金	1,406,683		
貸倒引当金（*1）	26,845		
	1,379,838	1,411,564	31,726
(8) 外国為替（*1）	1,425	1,425	
資産計	2,039,498	2,071,225	31,726
(1) 預金	1,895,388	1,897,153	1,765
(2) 譲渡性預金	49,483	49,483	
(3) コールマネー及び売渡手形	5,402	5,402	
(4) 借入金	42,516	42,273	243
(5) 外国為替	0	0	
(6) 社債	20,700	20,656	43
負債計	2,013,491	2,014,969	1,477
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの（*2）	318	318	
ヘッジ会計が適用されているもの	30	30	
デリバティブ取引計	287	287	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）為替予約については、重要性が乏しいため、上記記載から除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格（期末月の月中平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額を連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,720百万円増加、「繰延税金資産」は1,543百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は3,177百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(7) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

仕組貸出は、利子率推計モデルにより計算した将来金利と、貸出金の信用格付ごとの信用リスクスプレッドから、モンテカルロ・シミュレーションにより計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、資金調達後、当社及び連結子会社の信用状態は大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は残存期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の主要な連結子会社の発行する社債の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、取引利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6） 其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,702
組合出資金（*3）	2,449
合 計	4,151

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について82百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	7,266					
コールローン及び買入手形	65,500					
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	20,251	68,842	160,538	24,967	154,004	48,399
うち国債	5,006	28,266	68,110	17,977	101,352	25,779
地方債	266	8,052	52,231	2,000	41,802	4,000
社債	11,818	23,072	37,729	2,798	5,717	
その他	3,159	9,449	2,466	2,191	5,132	18,620
貸出金(*2)	308,008	178,109	162,941	110,964	164,456	438,490
合 計	401,025	246,951	323,479	135,932	318,461	486,890

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない143,712百万円は含めておりません。

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,594,314	150,281	34,737			
譲渡性預金	48,483		1,000			
コールマネー及び売渡手形	5,402					
借入金	36,702	4	4	4	5,800	
社債				20,700		
合 計	1,684,903	150,285	35,742	20,704	5,800	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当社グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

信用リスク管理

当社グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

市場リスク管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当社グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当社グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

トレーディング目的以外の金融商品

当社グループでは時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいため、VaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。当社グループの市場リスク量は、子銀行である荘内銀行及び北都銀行の市場リスク量を合算した値として管理しております。

平成23年3月期の当社グループのバンキング業務の市場リスク量は以下のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>

(単位：億円)

	平均	最大	最小	年度末
預金・貸出金等	33	44	27	44
有価証券	182	201	167	196
債券	69	85	56	77
株式	50	61	45	59
その他	92	104	84	95

(*1) VaRの計測手法は、原則として「分散共分散手法」で計測しておりますが、仕組債等の一部金融商品について、「モンテカルロ・シミュレーション手法」等の異なる手法を採用しております。

(*2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品（国債、地方債、上場株式（除く政策投資）等）は60営業日、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日で算出しております。

(*3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。

(*4) 有価証券の「債券」と「株式」のリスク間で相関を考慮しているため、合計値が合致しません。

なお、当社グループでは、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを子銀行毎に実施しております。

平成23年3月期に実施したバックテストの結果、3月に発生した東日本大震災後を含めて実際の損失がVaRを超過しましたが、いずれの子銀行においても計測モデルを見直すまでの回数には至っておりません。現在使用している計測モデルは、相応の精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に以下の点に十分留意して活用することとしております。

(i) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること

() 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと（信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回ることが想定されること）

() 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること

なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、いずれの子銀行においても保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

流動性リスク管理

当社グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	86,352	86,352	
(2) コールローン及び買入手形	40,831	40,831	
(3) 買入金銭債権（*1）	5,017	5,017	
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	770	770	
(5) 金銭の信託	969	969	
(6) 有価証券 その他有価証券	582,415	582,415	
(7) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,446,861 19,228		
	1,427,633	1,466,717	39,083
(8) 外国為替（*1）	2,135	2,135	
資産計	2,146,125	2,185,209	39,083
(1) 預金	1,950,216	1,950,667	451
(2) 譲渡性預金	64,326	64,326	
(3) コールマネー及び売渡手形	16,000	16,000	
(4) 借入金	75,614	75,670	55
(5) 外国為替	17	17	
(6) 社債	10,000	10,141	141
負債計	2,116,175	2,116,823	648
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	531	531	
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	
デリバティブ取引計	502	502	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格（期末月の月中平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,844百万円増加、「繰延税金資産」は1,229百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,614百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間別に計算しております。

仕組貸出は、利率率推計モデルにより計算した将来金利と、貸出金の信用格付毎の信用リスクスプレッドから、モンテカルロ・シミュレーションにより計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の主要な子会社の発行する公募による社債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当該子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,833
組合出資金（*3）	2,047
合 計	3,880

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について229百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	34,985					
コールローン及び買入手形	40,831					
買入金銭債権	5,072					
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	34,278	97,883	160,283	61,025	128,401	55,572
うち国債	15,200	7,000	46,000	44,000	91,500	22,000
地方債	2,772	45,556	39,788	7,025	25,191	7,397
社債	15,010	32,161	63,851	2,238	8,203	9,089
その他	1,295	13,165	10,643	7,761	3,506	17,085
貸出金(*2)	288,372	172,277	211,628	96,377	220,896	423,231
合計	403,540	270,161	371,912	157,403	349,297	478,803

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものは「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない135,588百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,675,529	134,946	20,486			
譲渡性預金	63,326		1,000			
コールマネー及び売渡手形	16,000					
借入金	69,802	4	4	2	5,800	
社債				5,000	5,000	
合計	1,824,658	134,951	21,490	5,002	10,800	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	7

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,236	9,378	1,858
	債券	348,281	345,298	2,982
	国債	201,372	199,599	1,773
	地方債	79,957	79,364	592
	社債	66,951	66,334	616
	その他	43,272	40,753	2,519
	小計	402,790	395,430	7,360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,826	7,727	900
	債券	94,444	94,949	505
	国債	50,076	50,323	247
	地方債	29,390	29,605	214
	社債	14,977	15,020	42
	その他	39,396	45,430	6,034
	小計	140,667	148,107	7,439
合計		543,457	543,537	79

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,670	603	212
債券	149,831	606	178
国債	116,667	466	175
地方債	33,133	139	3
社債	30	0	
その他	21,573	1,196	39
合計	178,075	2,407	431

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は15百万円(株式15百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、株式については個々の銘柄の当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当連結会計年度末日における時価が、取得原価と比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,660	4,616	1,043
	債券	362,869	359,136	3,732
	国債	167,897	166,026	1,870
	地方債	104,769	103,719	1,050
	社債	90,202	89,390	811
	その他	26,024	24,831	1,193
	小計	394,553	388,584	5,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,937	12,405	1,468
	債券	130,571	132,093	1,521
	国債	64,420	65,180	759
	地方債	24,960	25,362	402
	社債	41,190	41,550	359
	その他	46,353	52,054	5,701
	小計	187,862	196,553	8,691
合計		582,415	585,137	2,721

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	6,745	808	430
債券	249,627	3,526	97
国債	227,909	2,919	97
地方債	20,552	594	
社債	1,165	12	
その他	16,719	1,228	735
合計	273,093	5,562	1,263

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は2,939百万円（うち、株式155百万円、その他2,784百万円）であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、株式については個々の銘柄の当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当連結会計年度末日における時価が、取得原価に比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,000	

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	969	

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	79
その他有価証券	79
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	1,052
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,132
(-)少数株主持分相当額	16
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,149

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,721
その他有価証券	2,721
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	592
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,314
(-)少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,318

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約				
	売建	759	513	39	39
	買建	2,332	507	23	23
	合計			15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算出しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品（貸出金）	23,000	318	318

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブの部分であり、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品（貸出金）の元本金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	744	744	30
	合計				30

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算出しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約				
	売建	4,296	299	26	26
	買建	1,666	296	42	42
	合計			16	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算出しております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品（貸出金）	21,000	548	548

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブの部分であり、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品（貸出金）の元本金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	676	676	29
	合計				29

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算出しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお株式会社荘内銀行は、企業年金基金制度についてはキャッシュバランス類似型の企業年金制度を導入しており、平成18年10月には確定拠出年金企業型年金制度を設けております。また株式会社北都銀行は、退職給付信託を設定しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、主に退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	16,001	15,264
年金資産 (B)	12,224	11,993
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,776	3,271
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	903	722
未認識数理計算上の差異 (E)	1,708	1,778
未認識過去勤務債務 (F)	253	84
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,418	855
前払年金費用 (H)	1,539	1,338
退職給付引当金 (G) - (H)	2,958	2,194

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	523	484
利息費用	358	351
期待運用収益	238	274
過去勤務債務の費用処理額	202	169
数理計算上の差異の費用処理額	492	210
会計基準変更時差異の費用処理額	180	180
その他(臨時に支払った割増退職金等)	75	63
退職給付費用	1,190	846

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率(期首時点において適用した割引率)	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.5%
(2) 期待運用収益率	0.04% ~ 3.0%	0.04% ~ 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	0年 ~ 5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から損益処理することとしている)	当社の子会社である株式会社荘内銀行において、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,354</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,816</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,814</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,744</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,104</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,445</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">897</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,568</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,744</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,988</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,756</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,052</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">891</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,944</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,812</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,354	百万円	税務上の繰越欠損金	6,816		投資損失引当金	3,814		有価証券償却	3,744		退職給付引当金	2,104		減価償却	1,445		その他有価証券評価差額金	897		その他	1,568		繰延税金資産小計	30,744		評価性引当額	11,988		繰延税金資産合計	18,756		その他有価証券評価差額金	1,052		その他	891		繰延税金負債合計	1,944		繰延税金資産の純額	16,812	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,958</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,940</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,107</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,633</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,671</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,388</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">954</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,553</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,082</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,471</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">677</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,069</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,402</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,958	百万円	税務上の繰越欠損金	4,940		投資損失引当金	4,107		有価証券償却	3,633		退職給付引当金	1,899		その他有価証券評価差額金	1,671		減価償却	1,388		その他	954		繰延税金資産小計	29,553		評価性引当額	13,082		繰延税金資産合計	16,471		その他有価証券評価差額金	677		その他	391		繰延税金負債合計	1,069		繰延税金資産の純額	15,402	百万円
貸倒引当金	10,354	百万円																																																																																									
税務上の繰越欠損金	6,816																																																																																										
投資損失引当金	3,814																																																																																										
有価証券償却	3,744																																																																																										
退職給付引当金	2,104																																																																																										
減価償却	1,445																																																																																										
その他有価証券評価差額金	897																																																																																										
その他	1,568																																																																																										
繰延税金資産小計	30,744																																																																																										
評価性引当額	11,988																																																																																										
繰延税金資産合計	18,756																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,052																																																																																										
その他	891																																																																																										
繰延税金負債合計	1,944																																																																																										
繰延税金資産の純額	16,812	百万円																																																																																									
貸倒引当金	10,958	百万円																																																																																									
税務上の繰越欠損金	4,940																																																																																										
投資損失引当金	4,107																																																																																										
有価証券償却	3,633																																																																																										
退職給付引当金	1,899																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,671																																																																																										
減価償却	1,388																																																																																										
その他	954																																																																																										
繰延税金資産小計	29,553																																																																																										
評価性引当額	13,082																																																																																										
繰延税金資産合計	16,471																																																																																										
その他有価証券評価差額金	677																																																																																										
その他	391																																																																																										
繰延税金負債合計	1,069																																																																																										
繰延税金資産の純額	15,402	百万円																																																																																									
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>連結調整分</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	住民税均等割等	1.0	負ののれん償却額	4.1	連結調整分	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 %	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4																																																																																										
住民税均等割等	1.0																																																																																										
負ののれん償却額	4.1																																																																																										
連結調整分	1.7																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 %																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成21年10月1日に株式会社荘内銀行(以下荘内銀行という)と株式会社北都銀行(以下北都銀行という)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、荘内銀行を取得企業、北都銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

北都銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、一層の地域経済の発展に対する貢献と経営効率の向上を目指すために、両行の営業地域における独自のブランド力を強化しつつ、ミドル及びバックオフィス機能を共有化する「オープンプラットフォーム型の地域金融機関持株会社」設立が不可欠であると考え、平成21年10月1日に株式移転方式にて共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

フィデアホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、13,914百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

荘内銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式1株

北都銀行のA種優先株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社のA種優先株式0.15株

北都銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式0.15株

(2) 算定方法

両行は、株式移転比率の決定に際して、荘内銀行は株式会社レコフを、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして起用した上で、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーに普通株式の株式移転比率の分析を依頼しました。株式会社レコフ及びみずほコーポレートアドバイザー株式会社は、様々な前提条件と留保事項に基づき、平均株価分析、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて荘内銀行の普通株式価値の分析を行い、また、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて北都銀行の普通株式価値の分析を行い、さらに、株式移転比率に基づく当社の1株当たり当期純利益と荘内銀行の1株当たり当期純利益の比較分析を行い、株式移転比率にかかる分析結果を両行へそれぞれ提示しました。両行は、相手方へのデュー・ディリジェンスを実施して専門家の報告書を取得し、相手方の財務状況を含む重要な経営状況の精査を行った上で、こうした精査結果と、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーの分析結果を参考に、両行の直近の決算状況や自己資本の状況、国内外の多くの金融機関が大幅な業績下方修正や赤字決算を発表していることに伴い今後の両行の業績、株価や金利水準についても見通しが不透明であることなども勘案し、修正純資産分析の結果を重視しつつ、総合的な判断に基づき株式移転比率を合意いたしました。

なお、普通株式にかかる株式移転比率に関しては、荘内銀行は株式会社レコフから、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社から、それぞれ、財務的見地から公正である旨の意見表明を受けています。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 普通株式 143,464,890株

優先株式 20,206,500株

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価178円20銭をもって評価しております。また、優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 3,664百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,142,725百万円
うち貸出金	696,270百万円
うち有価証券	352,725百万円
うち貸倒引当金	9,525百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,125,145百万円
うち預金	1,037,296百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	13,669百万円
経常利益	1,450百万円
当期純利益	1,035百万円

上記影響額は、被取得企業である北都銀行の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、負ののれんの償却額の調整等を行い算出したしました。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業務以外に一部でクレジット・カード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、当連結会計年度については所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、当連結会計年度については国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,602	10,483	12,631	52,717

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	飯島正寿			(注1)		与信取引	資金の貸付	42	貸出金	40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱藤田商店 (注1)	秋田県 秋田市	10	酒類販売業		与信取引	資金の貸付	47	貸出金	43
	羽後電設工業 ㈱(注2)	秋田県 秋田市	30	電気工事業	(被所有) 直接0.0%	与信取引	資金の貸付	9	貸出金	100
							債務の保証	20	支払承諾見返	50
羽後発変電工事 ㈱(注2)	秋田県 秋田市	20	電気工事業		与信取引	資金の貸付	47	貸出金	53	

- (注) 1. 飯島正寿は前当社取締役柿崎清七の近親者であり、同氏が㈱藤田商店の議決権の過半数を所有しております。
 2. 当社の重要な子会社である㈱北都銀行の監査役七山慎一及びその近親者が羽後電設工業㈱の議決権の過半数を所有しております。また、羽後発変電工事㈱は羽後電設工業㈱の子会社であります。
 3. 上記記載の取引内容は、当社の重要な子会社である㈱北都銀行との取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	石井商事(株) (注1)	秋田県 秋田市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.0%	与信取引	資金の貸付	93	貸出金	85
	ネットヨタ秋田(株) (注2)	秋田県 秋田市	40	自動車販売業	(被所有) 直接0.0%	与信取引	資金の貸付	532	貸出金	775
	(株)秋田クボタ (注1)	秋田県 秋田市	60	農機具販売業	(被所有) 直接0.0%	与信取引	資金の貸付	345	貸出金	550
	(株)トヨタレンタリース秋田 (注2)	秋田県 秋田市	36	車輛レンタル	(被所有) 直接0.0%	与信取引	資金の貸付	183	貸出金	120
	羽後設備(株) (注3)	秋田県 秋田市	20	管工事業	(被所有) 直接0.0%	与信取引	資金の貸付	232	貸出金	306
							債務の保証	20	支払承諾見返	12
	羽後電設工業(株) (注4)	秋田県 秋田市	30	電気工事業	(被所有) 直接0.0%	与信取引	資金の貸付	25	貸出金	50
							債務の保証	72	支払承諾見返	45
羽後発変電工事(株) (注4)	秋田県 秋田市	20	電気工事業		与信取引	資金の貸付	54	貸出金	47	

(注) 1. 当社の重要な子会社である(株)北都銀行の取締役石井資就及びその近親者が石井商事(株)の議決権の過半数を所有しております。また、(株)秋田クボタは石井商事(株)の子会社であります。

2. 当社の重要な子会社である(株)北都銀行の取締役石井資就及びその近親者がネットヨタ秋田(株)の議決権の過半数を所有しております。また、(株)トヨタレンタリース秋田はネットヨタ秋田(株)の子会社であります。

3. 当社の重要な子会社である(株)北都銀行の取締役佐藤裕之及びその近親者が羽後設備(株)の議決権の過半数を所有しております。

4. 当社の重要な子会社である(株)北都銀行の監査役七山慎一及びその近親者が羽後電設工業(株)の議決権の過半数を所有しております。また、羽後発変電工事(株)は羽後電設工業(株)の子会社であります。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

6. 取引金額は平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	232.66	306.97
1株当たり当期純利益金額	円	21.66	24.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	21.64	18.03

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,868	3,674
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	158
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	0	158
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,868	3,515
普通株式の期中平均株式数	千株	132,362	143,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	158
うちB種優先配当額	百万円	0	158
普通株式増加数	千株	163	60,240
うちB種優先株式	千株	163	60,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	56,038	56,333
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	22,663	12,294
(うち優先株式払込金額)	百万円	19,968	10,000
(うち優先配当金額)	百万円	0	158
(うち少数株主持分)	百万円	2,694	2,136
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	33,374	44,038
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	143,446	143,460

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 荘内銀行	第2回劣後特約付社債	平成17年 9月27日	4,500		1.13	なし	
	第3回劣後特約付社債	平成19年 2月23日	5,000	5,000	1.90	なし	平成29年 2月23日
	第4回劣後特約付社債	平成22年 7月13日		5,000	2.84	なし	平成32年 7月13日
株式会社 北都銀行	第1回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成17年 8月23日	11,200		(注1)	なし	
合計			20,700	10,000			

(注) 1. (1) 平成17年8月24日から平成22年8月23日まで 年2.61%

(2) 平成22年8月23日翌日以降

ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライボーに3.40%を加算したもの

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	42,516	75,614	0.25	
借入金	42,516	75,614	0.25	平成23年4月～ 平成30年10月
1年以内に返済予定のリース債務	116	120	3.09	
リース債務(1年以内に返済予定のものを を除く)	293	219	3.34	平成24年4月～ 平成30年9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	69,802	2	2	2	2
リース債務(百万円)	120	104	65	29	11

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	13,082	12,634	13,284	13,716
税金等調整前四半期純利益金額 (は税金等調整前四半期純損 失金額)(百万円)	2,813	914	1,785	318
四半期純利益金額(百万円)	1,528	753	961	430
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.65	5.25	6.70	1.89

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 604	3 77
前払費用	7	10
未収収益	3 30	3 229
未収還付法人税等	121	-
仮払税金	-	210
繰延税金資産	14	18
流動資産合計	778	547
固定資産		
有形固定資産		
建物	40	57
工具、器具及び備品	26	40
その他の有形固定資産	19	18
有形固定資産合計	2 86	2 116
無形固定資産		
ソフトウェア	2	102
無形固定資産合計	2	102
投資その他の資産		
関係会社株式	1 61,488	1 62,425
その他の資産	93	93
投資その他の資産合計	61,581	62,519
固定資産合計	61,669	62,738
資産の部合計	62,448	63,285
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 127	-
未払配当金	-	5
未払法人税等	14	35
前受収益	-	4 3
未払費用	4 19	3
未払消費税等	14	15
賞与引当金	27	46
その他の負債	1	2
流動負債合計	203	111
固定負債		
長期借入金	-	4 10,620
固定負債合計	-	10,620
負債の部合計	203	10,731

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	38,988	29,019
資本剰余金合計	46,488	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	756	1,035
利益剰余金合計	756	1,035
自己株式	0	0
株主資本合計	62,244	52,554
純資産の部合計	62,244	52,554
負債及び純資産の部合計	62,448	63,285

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	727	957
関係会社受入手数料	479	1,155
営業収益合計	<u>1,207</u> ¹	<u>2,113</u> ¹
営業費用		
販売費及び一般管理費	<u>374</u> ²	<u>1,069</u> ²
営業費用合計	<u>374</u>	<u>1,069</u>
営業利益	<u>833</u>	<u>1,043</u>
営業外収益		
受取利息	0	0
土地建物賃貸料	0	33
雑収入	0	5
営業外収益合計	<u>0</u> ³	<u>39</u> ³
営業外費用		
支払利息	1	57
創立費	35	-
開業費	1	-
株式交付費	17	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	<u>55</u> ⁴	<u>58</u> ⁴
経常利益	<u>778</u>	<u>1,024</u>
税引前当期純利益	<u>778</u>	<u>1,024</u>
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	14	4
法人税等合計	<u>21</u>	<u>28</u>
当期純利益	<u>756</u>	<u>996</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	15,000
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
優先株式の発行	5,000	-
当期変動額合計	15,000	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	7,500
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
優先株式の発行	5,000	-
当期変動額合計	7,500	-
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	38,988
当期変動額		
新株の発行	38,988	-
自己株式の処分	-	0
優先株式の消却	-	9,968
当期変動額合計	38,988	9,968
当期末残高	38,988	29,019
資本剰余金合計		
前期末残高	-	46,488
当期変動額		
新株の発行	41,488	-
優先株式の発行	5,000	-
自己株式の処分	-	0
優先株式の消却	-	9,968
当期変動額合計	46,488	9,968
当期末残高	46,488	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	756
当期変動額		
剰余金の配当	-	717
当期純利益	756	996
当期変動額合計	756	278
当期末残高	756	1,035
利益剰余金合計		
前期末残高	-	756
当期変動額		
剰余金の配当	-	717
当期純利益	756	996
当期変動額合計	756	278
当期末残高	756	1,035

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
優先株式の取得	-	9,968
自己株式の処分	-	0
優先株式の消却	-	9,968
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	-	62,244
当期変動額		
新株の発行	51,488	-
優先株式の発行	10,000	-
剰余金の配当	-	717
当期純利益	756	996
自己株式の取得	0	0
優先株式の取得	-	9,968
自己株式の処分	-	0
優先株式の消却	-	-
当期変動額合計	62,244	9,690
当期末残高	62,244	52,554
純資産合計		
前期末残高	-	62,244
当期変動額		
新株の発行	51,488	-
優先株式の発行	10,000	-
剰余金の配当	-	717
当期純利益	756	996
自己株式の取得	0	0
優先株式の取得	-	9,968
自己株式の処分	-	0
優先株式の消却	-	-
当期変動額合計	62,244	9,690
当期末残高	62,244	52,554

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（平成21年10月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～19年 その他 4年～15年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	創立費、開業費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	同 左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社の株式総額 61,488百万円	1. 関係会社の株式総額 62,425百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 30百万円
3. 関係会社に対する資産 預金 604百万円 未収収益 30百万円	3. 関係会社に対する資産 預金 71百万円 未収収益 229百万円
4. 関係会社に対する負債 借入金 127百万円 未払費用 0百万円	4. 関係会社に対する負債 借入金 10,620百万円 前受収益 3百万円
5. 当社の定款の定めるところにより、A種優先株式については剰余金の配当を行いません。また、B種優先株式の配当年率は、8%を上限としております。	5. 当社の定款の定めるところにより、A種優先株式については剰余金の配当を行いません。また、B種優先株式の配当年率は、8%を上限としております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 営業収益のうち関係会社との取引高総額 1,207百万円	1. 営業収益のうち関係会社との取引高総額 2,113百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与・手当 262百万円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与・手当 709百万円
3. 営業外収益のうち関係会社との取引高総額 0百万円	3. 営業外収益のうち関係会社との取引高総額 36百万円
4. 営業外費用のうち関係会社との取引高総額 1百万円	4. 営業外費用のうち関係会社との取引高総額 57百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式		2		2	(注)
合計		2		2	

(注) 増加株式数は単元未満株式買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2	2	0	4	(注2)
A種優先株式		20,206	20,206		(注1)
合計	2	20,209	20,206	4	

(注) 1. A種優先株式は平成22年12月22日付で全株買入消却を実施しております。増加株式数及び減少株式数は当該買入消却によるものであります。

2. 増加株式数は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	61,488
関連会社株式	
合計	61,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	62,425
関連会社株式	
合計	62,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11百万円</p> <p>未払事業税 3</p> <p>繰延税金資産小計 14</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計 14</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額 14百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.9</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 18百万円</p> <p>繰延税金資産小計 18</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計 18</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額 18百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.9</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

詳細については、連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	294.68	295.52
1株当たり当期純利益金額	円	5.27	5.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	5.26	4.89

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	756	996
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	158
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	0	158
普通株式に係る当期純利益	百万円	756	837
普通株式の期中平均株式数	千株	143,463	143,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	158
うちB種優先配当額	百万円	0	158
普通株式増加数	千株	163	60,240
うちB種優先株式	千株	163	60,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	62,244	52,554
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	19,968	10,158
(うち優先株式込金額)	百万円	19,968	10,000
(うち優先配当金額)	百万円	0	158
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	42,275	42,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	143,462	143,460

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	92	54		146	30	24	116
無形固定資産	2	112		114	12	12	102
計	94	167		261	42	36	219

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	27	46		27	46
計	27	46		27	46

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	71
別段預金	6
小計	77
合計	77

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社荘内銀行	
普通株式	37,573
株式会社北都銀行	
普通株式	3,946
A種優先株式	9,968
C種優先株式	10,000
株式会社フィデアベンチャーキャピタル	
普通株式	267
株式会社フィデア総合研究所	
普通株式	10
荘銀カード株式会社	
優先株式	660
合計	62,425

負債の部

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社荘内銀行	10,620
合計	10,620

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。

[次へ](#)

(株式会社荘内銀行)

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23,377	46,281
コールローン及び買入手形	22,000	20,831
買入金銭債権	3,517	1,021
商品有価証券	72	97
金銭の信託	1,000	969
有価証券	8, 14 203,822	1, 8, 14 212,428
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 9 722,335	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 756,958
外国為替	6 1,035	6 1,114
その他資産	8 3,811	8 3,824
有形固定資産	11 13,008	11 12,203
建物	5,437	5,025
土地	10 6,594	10 6,394
リース資産	330	232
建設仮勘定	-	77
その他の有形固定資産	645	473
無形固定資産	924	561
ソフトウェア	852	493
その他の無形固定資産	72	68
繰延税金資産	7,680	6,530
支払承諾見返	6,299	5,148
貸倒引当金	8,787	6,471
資産の部合計	1,000,098	1,061,499
負債の部		
預金	864,105	897,388
譲渡性預金	22,190	33,354
コールマネー及び売渡手形	8 5,402	8 16,000
借入金	8, 12 42,516	8, 12 54,100
外国為替	0	4
社債	13 9,500	13 10,000
その他負債	11,978	8,680
退職給付引当金	1,127	821
睡眠預金払戻損失引当金	67	104
偶発損失引当金	19	89
その他の引当金	41	-
繰延税金負債	11	-
再評価に係る繰延税金負債	10 764	10 762
支払承諾	6,299	5,148
負債の部合計	964,025	1,026,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
利益剰余金	11,126	12,535
株主資本合計	36,935	38,343
その他有価証券評価差額金	2,580	4,306
繰延ヘッジ損益	18	17
土地再評価差額金	¹⁰ 1,027	¹⁰ 1,024
その他の包括利益累計額合計	1,571	3,299
少数株主持分	709	-
純資産の部合計	36,073	35,044
負債及び純資産の部合計	1,000,098	1,061,499

[次へ](#)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	23,429	25,776
資金運用収益	17,123	16,891
貸出金利息	15,441	15,050
有価証券利息配当金	1,645	1,799
コールローン利息及び買入手形利息	14	13
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	28
役務取引等収益	4,390	4,512
その他業務収益	958	3,254
その他経常収益	956	1,118
経常費用	21,541	23,455
資金調達費用	2,543	2,046
預金利息	2,095	1,579
譲渡性預金利息	128	72
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	1
借入金利息	147	149
社債利息	145	221
その他の支払利息	22	21
役務取引等費用	1,817	1,847
その他業務費用	189	3,408
営業経費	14,299	13,768
その他経常費用	2,691	2,385
貸倒引当金繰入額	1,344	1,203
その他の経常費用	1,347	1,181
経常利益	1,888	2,321
特別利益	14	13
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	8	3
その他の特別利益	4	10
特別損失	146	126
固定資産処分損	93	103
減損損失	2 52	2 22
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	1,755	2,208
法人税、住民税及び事業税	88	38
法人税等調整額	664	922
法人税等合計	753	960
少数株主損益調整前当期純利益		1,248
少数株主利益又は少数株主損失()	24	96
当期純利益	978	1,344

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	1,248
その他の包括利益	1 1,727
その他有価証券評価差額金	1,728
繰延ヘッジ損益	0
包括利益	2 479
親会社株主に係る包括利益	380
少数株主に係る包括利益	99

[前△](#) [次△](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,200	7,000
当期変動額		
減資	7,200	-
当期変動額合計	7,200	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
前期末残高	12,056	18,808
当期変動額		
減資	7,200	-
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	-	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	447	-
当期変動額合計	6,752	0
当期末残高	18,808	18,808
利益剰余金		
前期末残高	10,844	11,126
当期変動額		
剰余金の配当	727	-
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	-	92
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	-	30
当期純利益	978	1,344
自己株式の処分	-	-
土地再評価差額金の取崩	31	2
当期変動額合計	281	1,408
当期末残高	11,126	12,535
自己株式		
前期末残高	444	-
当期変動額		
自己株式の取得	4	-
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	447	-
当期変動額合計	444	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,656	36,935
当期変動額		
減資	-	-
剰余金の配当	727	-
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	-	0
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	-	92
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	-	30
当期純利益	978	1,344
自己株式の取得	4	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	31	2
当期変動額合計	278	1,408
当期末残高	36,935	38,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,693	2,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,113	1,726
当期変動額合計	7,113	1,726
当期末残高	2,580	4,306
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	18	17
土地再評価差額金		
前期末残高	1,058	1,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	2
当期変動額合計	31	2
当期末残高	1,027	1,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,652	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,080	1,728
当期変動額合計	7,080	1,728
当期末残高	1,571	3,299
少数株主持分		
前期末残高	670	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	709
当期変動額合計	39	709
当期末残高	709	-
純資産合計		
前期末残高	28,674	36,073
当期変動額		
剰余金の配当	727	-
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	-	0
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	-	92
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	-	30
当期純利益	978	1,344
自己株式の取得	4	-
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	31	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,120	2,437
当期変動額合計	7,398	1,028
当期末残高	36,073	35,044

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,755	2,208
減価償却費	994	925
減損損失	52	22
持分法による投資損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減()	892	989
退職給付引当金の増減額(は減少)	336	279
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	2	37
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	593	-
偶発損失引当金の増減()	19	69
その他の引当金の増減額(は減少)	8	9
資金運用収益	17,123	16,891
資金調達費用	2,543	2,046
有価証券関係損益()	730	283
金銭の信託の運用損益(は運用益)	4	29
為替差損益(は益)	1	3
固定資産処分損益(は益)	92	103
貸出金の純増()減	27,493	36,376
預金の純増減()	62,497	33,188
譲渡性預金の純増減()	5,576	11,163
商品有価証券の純増()減	83	25
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	36,677	11,598
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	37	1,420
コールローン等の純増()減	11,888	1,031
コールマネー等の純増減()	25,538	10,597
外国為替(資産)の純増()減	494	79
外国為替(負債)の純増減()	0	4
資金運用による収入	16,872	16,806
資金調達による支出	2,544	2,243
その他	1,783	718
小計	32,900	35,364
法人税等の支払額	396	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,297	35,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	120,841	163,536
有価証券の売却による収入	70,978	127,623
有価証券の償還による収入	15,175	14,811
金銭の信託の増加による支出	35	-
金銭の信託の減少による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	580	183
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	108	82
無形固定資産の売却による収入	5	-
関係会社出資金の払込による支出	-	140
親会社株式の売却による収入	-	9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,399	11,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	4,950
劣後特約付社債の償還による支出	-	4,500
リース債務の返済による支出	77	101
少数株主からの払込みによる収入	-	285
配当金の支払額	728	0
自己株式の取得による支出	4	-
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,914	24,326
現金及び現金同等物の期首残高	21,984	19,070
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,070	1 43,395

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荘銀事務サービス株式会社 ・ 荘銀カード株式会社 ・ 株式会社荘銀ベンチャーキャピタル ・ 株式会社荘銀総合研究所 ・ 株式会社 I S B コンサルティング <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荘銀事務サービス株式会社 <p>前連結会計年度末で、当行の連結子会社でありました荘銀カード株式会社、株式会社荘銀ベンチャーキャピタル(平成22年6月18日に株式会社フィデアベンチャーキャピタルに商号変更)、株式会社荘銀総合研究所(平成22年7月1日に株式会社フィデア総合研究所に商号変更)、株式会社 I S B コンサルティングは、株式会社荘銀ベンチャーキャピタル(現:株式会社フィデアベンチャーキャピタル)の第三者割当増資等に伴い、当行の持分比率が減少したことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合 なお、フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合は、新規出資により当連結会計年度から持分法適用の関連会社等としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 7年~50年</p> <p>その他 : 5年~20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	リース資産 同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で資産査定部署より独立した資産監査部署で監査を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,710百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,710百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。</p>	<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(10)その他の引当金の計上基準 その他の引当金のうち、連結される子会社及び子法人等が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、過去1年間のポイント回収率に基づいて算出した額を計上しております。また、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。	(10)その他の引当金の計上基準
	(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(12)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12)リース取引の処理方法 同 左
	(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(口)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同 左
		(14)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれん及び負のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
		(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(16)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月30日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は259百万円増加、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を「貸倒引当金」として計上しておりましたが、株式会社北都銀行との経営統合により表示方法の平仄をあわせるため、当連結会計年度より「偶発損失引当金」として区分掲記しております。また、連結される子会社及び子法人等が行っている債務保証について、主たる債務者の財政状態等を勘案して必要と認める額を「債務保証損失引当金」として計上しておりましたが、株式会社北都銀行との経営統合により表示方法の平仄をあわせるため、当連結会計年度より「貸倒引当金」に含めて記載しております。</p> <p>これらにより、従来の方法に比べ、「貸倒引当金」は478百万円減少し、「偶発損失引当金」は19百万円増加し、「債務保証損失引当金」は497百万円減少しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は5,246百万円、延滞債権額は10,291百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 . 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は25百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,196百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、18,759百万円であります。 なお、上記2 . から5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,767百万円であります。</p> <p>7 .</p>	<p>1 . 有価証券には、関連会社の出資金139百万円を含んでおります。</p> <p>2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は2,083百万円、延滞債権額は10,696百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 . 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませ ん。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,531百万円 であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は、19,311百万円 であります。 なお、上記2 . から5 . に掲げた債権額は、貸倒引 当金控除前の金額であります。</p> <p>6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた 商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保とい う方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、 その額面金額は2,536百万円であります。</p> <p>7 . ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理 した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、 501百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>43,102百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>36,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,119百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は427百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、153,390百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が118,451百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,337百万円</p>	有価証券	43,102百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	4,900百万円	借入金	36,700百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>71,280百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>48,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,458百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は406百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,056百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が119,106百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年9月30日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,443百万円</p>	有価証券	71,280百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	16,000百万円	借入金	48,300百万円
有価証券	43,102百万円																
担保資産に対応する債務																	
コールマネー	4,900百万円																
借入金	36,700百万円																
有価証券	71,280百万円																
担保資産に対応する債務																	
コールマネー	16,000百万円																
借入金	48,300百万円																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,694百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,800百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,336百万円であります。</p>	<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,893百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,800百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,870百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																			
<p>1. その他の経常費用には、債権売却損356百万円、経営統合関連費用281百万円、株式等売却損170百万円及び株式関連派生商品費用113百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結される子会社及び子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計52百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山形県内</td> <td>遊休資産 2カ所</td> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山形県外</td> <td>遊休資産 2カ所</td> <td>土地</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能性については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失	遊休資産	山形県内	遊休資産 2カ所	土地	27百万円	遊休資産	山形県外	遊休資産 2カ所	土地	24百万円	合計				52百万円	<p>1. その他の経常費用には、株式等売却損487百万円、株式等償却267百万円、債権売却損70百万円、貸出金償却42百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結される子会社は、当該会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計22百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山形県内</td> <td>遊休資産 2カ所</td> <td>土地</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能性については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失	遊休資産	山形県内	遊休資産 2カ所	土地	22百万円	合計				22百万円
区分	地域	主な用途	種類	減損損失																																
遊休資産	山形県内	遊休資産 2カ所	土地	27百万円																																
遊休資産	山形県外	遊休資産 2カ所	土地	24百万円																																
合計				52百万円																																
区分	地域	主な用途	種類	減損損失																																
遊休資産	山形県内	遊休資産 2カ所	土地	22百万円																																
合計				22百万円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	7,127百万円
その他有価証券評価差額金	7,128百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	8,130百万円
親会社株主に係る包括利益	8,090百万円
少数株主に係る包括利益	39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	122,866		1,545	121,320	
合計	122,866		1,545	121,320	(注1)
自己株式					
普通株式	1,522	27	1,549		(注2)
合計	1,522	27	1,549		

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少のうち、4千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、1,545千株は自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	727	6.00	平成22年3月29日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,320			121,320	
合計	121,320			121,320	

(注) 前連結会計年度末において自己株式はなく、当連結会計年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	606	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
23,377	46,281
当座預け金	当座預け金
1	1
普通預け金	普通預け金
3,629	2,195
定期預け金	定期預け金
6	6
その他預け金	その他預け金
670	682
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
19,070	43,395
2.	2. 第三者割当増資等により連結子会社でなくなった 会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳 株式会社フィデアベンチャーキャピタル他3社 (単位：百万円)
	流動資産
	5,830
	固定資産
	542
	資産合計
	6,372
	流動負債
	5,610
	固定負債
	180
	負債合計
	5,791

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてパソコン、現金自動預払機等でありま す。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価 償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																																																																																								
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	1,370百万円	無形固定資産	249百万円	合計	1,619百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	791百万円	無形固定資産	168百万円	合計	959百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	578百万円	無形固定資産	81百万円	合計	660百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	273百万円	1年超	442百万円	合計	715百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		支払リース料	383百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	33百万円	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。		<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	1,190百万円	無形固定資産	227百万円	合計	1,418百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	832百万円	無形固定資産	186百万円	合計	1,018百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	358百万円	無形固定資産	41百万円	合計	399百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	212百万円	1年超	216百万円	合計	429百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	249百万円	支払利息相当額	21百万円	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。	
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	1,370百万円																																																																																								
無形固定資産	249百万円																																																																																								
合計	1,619百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	791百万円																																																																																								
無形固定資産	168百万円																																																																																								
合計	959百万円																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	578百万円																																																																																								
無形固定資産	81百万円																																																																																								
合計	660百万円																																																																																								
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																									
1年内	273百万円																																																																																								
1年超	442百万円																																																																																								
合計	715百万円																																																																																								
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																																																									
支払リース料	383百万円																																																																																								
減価償却費相当額	341百万円																																																																																								
支払利息相当額	33百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																																																									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。																																																																																									
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	1,190百万円																																																																																								
無形固定資産	227百万円																																																																																								
合計	1,418百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	832百万円																																																																																								
無形固定資産	186百万円																																																																																								
合計	1,018百万円																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	358百万円																																																																																								
無形固定資産	41百万円																																																																																								
合計	399百万円																																																																																								
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																									
1年内	212百万円																																																																																								
1年超	216百万円																																																																																								
合計	429百万円																																																																																								
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																																																									
支払リース料	281百万円																																																																																								
減価償却費相当額	249百万円																																																																																								
支払利息相当額	21百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																																																									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっております。																																																																																									

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

信用リスクの管理

当行グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ)為替リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ)価格変動リスクの管理

当行グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュエーション・アット・リスク(VaR)、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ)デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	23,377	23,377	
(2)コールローン及び買入手形	22,000	22,000	
(3)買入金銭債権(*1)	3,514	3,514	
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	72	72	
(5)金銭の信託	1,000	1,000	
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	385	713	328
その他有価証券	189,889	189,889	
(7)貸出金	722,335		
貸倒引当金(*1)	8,751		
	713,584	733,124	19,540
(8)外国為替(*1)	1,035	1,035	
資産計	954,859	974,728	19,868
(1)預金	864,105	865,152	1,046
(2)譲渡性預金	22,190	22,190	
(3)コールマネー及び売渡手形	5,402	5,402	
(4)借入金	42,516	42,273	243
(5)外国為替	0	0	
(6)社債	9,500	9,471	28
負債計	943,715	944,490	775
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	30	30	
デリバティブ取引計	30	30	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 為替予約については、重要性が乏しいため、上記記載から除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格（期末月の月中平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は900百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は900百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分毎に、信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証により回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、資金調達後、当行及び連結子会社等の信用状態は大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は残存期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、取引利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	11,128
組合出資金(*3)	2,419
合 計	13,547

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について79百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	4,971					
コールローン及 び買入手形	22,000					
有価証券						
満期保有目的 の債券				385		
うち社債				385		
その他有価証 券のうち満期 があるもの	8,881	16,092	38,433	7,567	53,186	41,399
うち国債	5,006	11,066	9,110	2,977	23,352	22,779
地方債	266	133	17,682		27,686	
社債	2,448	4,442	9,174	2,398	2,015	
その他	1,159	449	2,466	2,191	132	18,620
貸出金(*2)	159,339	119,549	90,980	61,238	45,895	231,452
合 計	195,192	135,641	129,413	69,190	99,082	272,852

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,880百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	745,409	60,996	20,480			
譲渡性預金	21,190		1,000			
コールマネー 及び売渡手形	5,402					
借入金	36,700	4	4	4	5,800	
社債				9,500		
合 計	808,705	61,000	21,484	9,504	5,800	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

信用リスクの管理

当行グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ)為替リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ)価格変動リスクの管理

当行グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュエーション・アット・リスク（VaR）、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ)デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ホ)市場リスクに係る定量的情報

トレーディング目的以外の金融商品

当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいいため、VaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

平成23年3月期の当行のバンキング業務の市場リスク量は以下のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>

(単位：億円)

	平均	最大	最小	年度末
預金・貸出金等	18	24	15	22
有価証券	94	108	84	102
債券	29	36	22	34
株式	22	27	19	27
その他	60	72	55	60

(*1) VaRの計測手法は、原則として「分散共分散手法」で計測しておりますが、仕組債等の一部金融商品について、「モンテカルロ・シミュレーション手法」等の異なる手法を採用しております。

(*2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品（国債、地方債、上場株式（除く政策投資）等）は60営業日、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日で算出しております。

(*3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。

平成23年3月期に実施したバックテストの結果、3月に発生した東日本大震災を含めて実際の損失がVaRを超過しましたが、計測モデルを見直すまでの回数には至っておりません。現在使用している計測モデルは、相応の精度により当行の市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に以下の点に十分留意して活用することとしております。

- () 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること
- () 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと（信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回ることが想定されること）
- () 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること

なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	46,281	46,281	
(2)コールローン及び買入手形	20,831	20,831	
(3)買入金銭債権（*1）	1,018	1,018	
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	97	97	
(5)金銭の信託	969	969	
(6)有価証券			
其他有価証券	209,334	209,334	
(7)貸出金	756,958		
貸倒引当金（*1）	6,441		
	750,517	773,067	22,550
(8)外国為替(*1)	1,114	1,114	
資産計	1,030,164	1,052,715	22,550
(1)預金	897,388	897,439	50
(2)譲渡性預金	33,354	33,354	
(3)コールマネー及び売渡手形	16,000	16,000	
(4)借入金	54,100	54,155	55
(5)外国為替	4	4	
(6)社債	10,000	10,141	141
負債計	1,010,847	1,011,095	247
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(29)	(29)	
デリバティブ取引計	(45)	(45)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格（期末月の月中平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は800百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は800百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証により回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する公募による社債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	939
組合出資金(*3)	2,154
合 計	3,093

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	20,946					
コールローン及 び買入手形	20,831					
買入金銭債権	1,021					
有価証券						
その他有価証 券のうち満期 があるもの	10,269	19,054	52,066	11,514	47,177	49,713
うち国債	9,000	4,000	20,000	8,000	21,500	19,000
地方債	132	5,917	18,360		22,636	5,597
社債	655	8,380	7,920	1,637	2,901	9,089
その他	481	757	5,785	1,877	139	16,026
貸出金(*2)	159,399	115,451	112,815	59,933	76,670	219,908
合 計	212,467	134,506	164,882	71,448	123,847	269,621

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,779百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	792,254	53,500	13,181			
譲渡性預金	32,354		1,000			
コールマネー 及び売渡手形	16,000					
借入金	48,300				5,800	
社債				5,000	5,000	
合 計	888,908	53,500	14,181	5,000	10,800	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	385	713	328
	小計	385	713	328
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計			
合計		385	713	328

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,835	4,519	1,316
	債券	102,177	100,288	1,888
	国債	55,556	54,419	1,137
	地方債	27,910	27,520	390
	社債	18,710	18,349	361
	その他	6,354	5,005	1,349
	小計	114,368	109,813	4,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,598	4,311	712
	債券	38,363	38,557	194
	国債	18,736	18,910	173
	地方債	17,859	17,872	13
	社債	1,768	1,774	6
	その他	33,559	39,397	5,838
	小計	75,521	82,266	6,744
合計		189,889	192,080	2,190

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,382	590	170
債券	62,917	361	57
国債	53,302	242	57
地方債	9,585	118	
社債	30	0	
その他	1,678	275	18
合計	70,978	1,227	246

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、15百万円(うち、株式15百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については個々の銘柄の当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当連結会計年度末日における時価が、取得原価に比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,130	2,508	621
	債券	106,595	104,799	1,795
	国債	44,429	43,516	912
	地方債	40,475	39,973	501
	社債	21,690	21,309	380
	その他	3,992	3,566	425
	小計	113,717	110,874	2,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,144	5,968	823
	債券	60,185	61,122	936
	国債	38,075	38,582	506
	地方債	13,040	13,272	232
	社債	9,070	9,268	198
	その他	30,286	35,501	5,215
	小計	95,617	102,592	6,975
合計		209,334	213,467	4,133

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,117	742	384
債券	116,593	2,701	54
国債	99,265	2,120	54
地方債	16,471	574	
社債	856	6	
その他	5,083	270	633
合計	137,794	3,713	1,072

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,939百万円(うち、株式155百万円、その他2,784百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については個々の銘柄の当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当連結会計年度末日における時価が、取得原価に比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,000	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	969	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,190
その他有価証券	2,190
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	373
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,564
()少数株主持分相当額	16
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,580

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,133
その他有価証券	4,133
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	173
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,306
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	4,306

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	759	513	39	39
	買建	2,332	507	23	23
	合計			15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	744	744	30
	受取変動・支払固定				
	合計				30

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	4,296	299	26	26
	買建	1,666	296	42	42
	合計			16	16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	676	676	29
	合計				29

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度についてはキャッシュバランス類似型の企業年金制度を導入しております。また、平成18年10月には確定拠出年金企業型年金制度を設けております。

従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	7,012	6,691
年金資産 (B)	3,376	3,665
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,635	3,025
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	903	722
未認識数理計算上の差異 (E)	1,858	1,565
未認識過去勤務債務 (F)	253	84
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,127	821
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	1,127	821

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	181	173
利息費用	174	173
期待運用収益	28	33
過去勤務債務の費用処理額	202	169
数理計算上の差異の費用処理額	225	225
会計基準変更時差異の費用処理額	180	180
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0	
退職給付費用	532	550

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から損益処理することとしている)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役 9名 当行執行役員 11名 当行従業員及び嘱託 877名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,691,000株
付与日	平成12年10月1日
権利確定条件	該当ありません
対象勤務期間	該当ありません
権利行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,583,000
権利確定	
権利行使	
失効	2,583,000
未行使残	

単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,259百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,177百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,682百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(連結消去)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,669百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,445百万円	退職給付引当金	443百万円	有価証券償却	1,136百万円	その他有価証券評価差額金	1,259百万円	税務上の繰越欠損金	3,376百万円	その他	515百万円	繰延税金資産小計	9,177百万円	評価性引当額	1,495百万円	繰延税金資産合計	7,682百万円	その他有価証券評価差額金	11百万円	貸倒引当金(連結消去)	1百万円	繰延税金負債合計	12百万円	繰延税金資産の純額	7,669百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,676百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,441百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,530百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,937百万円	退職給付引当金	332百万円	有価証券償却	1,327百万円	その他有価証券評価差額金	1,671百万円	税務上の繰越欠損金	2,676百万円	その他	497百万円	繰延税金資産小計	8,441百万円	評価性引当額	1,911百万円	繰延税金資産合計	6,530百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	6,530百万円
貸倒引当金	2,445百万円																																																
退職給付引当金	443百万円																																																
有価証券償却	1,136百万円																																																
その他有価証券評価差額金	1,259百万円																																																
税務上の繰越欠損金	3,376百万円																																																
その他	515百万円																																																
繰延税金資産小計	9,177百万円																																																
評価性引当額	1,495百万円																																																
繰延税金資産合計	7,682百万円																																																
その他有価証券評価差額金	11百万円																																																
貸倒引当金(連結消去)	1百万円																																																
繰延税金負債合計	12百万円																																																
繰延税金資産の純額	7,669百万円																																																
貸倒引当金	1,937百万円																																																
退職給付引当金	332百万円																																																
有価証券償却	1,327百万円																																																
その他有価証券評価差額金	1,671百万円																																																
税務上の繰越欠損金	2,676百万円																																																
その他	497百万円																																																
繰延税金資産小計	8,441百万円																																																
評価性引当額	1,911百万円																																																
繰延税金資産合計	6,530百万円																																																
繰延税金負債合計	百万円																																																
繰延税金資産の純額	6,530百万円																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.79%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79%	法人住民税均等割	1.67%	その他	1.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.81%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.81%	法人住民税均等割	1.15%	その他	2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.49%																				
法定実効税率	40.43%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.79%																																																
法人住民税均等割	1.67%																																																
その他	1.17%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88%																																																
法定実効税率	40.43%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.81%																																																
法人住民税均等割	1.15%																																																
その他	2.39%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.49%																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略致します。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略致します。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

連結会社は、前連結会計年度においては銀行業務以外に一部でクレジット・カード業務等の事業を営んでおりましたが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、また、当連結会計年度においては、連結の範囲の変更に伴い銀行業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、前連結会計年度及び当連結会計年度とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,050	5,828	4,898	25,776

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

親会社であるフィデアホールディングス株式会社との取引はありますが、各取引項目について重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

フィデアホールディングス株式会社を親会社とする株式会社北都銀行との取引はありますが、各取引項目について重要性が乏しいため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

取締役及びその近親者並びに親会社の役員の近親者並びに重要な子会社の役員の近親者に対する取引はありますが、取引の性質から見て取引条件が一般取引と同様であることが明白な取引であるため、開示を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フィデアホールディングス株式会社(東京証券取引所一部上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フィデアホールディングス(株)	宮城県仙台市青葉区	15,000	銀行持株会社	所有 100.00%	役員の兼任 役務の提供	経営管理 資金の貸付 (注)	536 2,751	貸出金	10,620

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

2. 資金の貸付の取引金額については平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社等	荘銀カード(株)	山形県鶴岡市	490	クレジット カード業 信用保証業 顧客会員への サービス業務	所有 7.65% 間接 43.54%	役員の兼任 貸出金の被 保証	住宅ローン 等の保証	(注1)		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

2. 荘銀カード株式会社は、当行の住宅ローン等の保証を引受けており、平成23年3月末の保証残高は278,154百万円であります。また、当行の同社に対する期中の保証料の支払額は293百万円であり、代位弁済額は768百万円であります。

3. 上記以外につきましても、フィデアホールディングス株式会社を親会社とする会社との取引はありますが、各取引項目について重要性が乏しいため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

取締役及びその近親者並びに親会社の役員の近親者並びに重要な子会社の役員の近親者に対する取引はありますが、取引の性質から見て取引条件が一般取引と同様であることが明白な取引であるため、開示を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フィデアホールディングス株式会社(東京証券取引所一部上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	291.48	288.85
1株当たり当期純利益金額	円	8.06	11.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	978	1,344
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	978	1,344
普通株式の期中平均株式数	千株	121,329	121,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	36,073	35,044
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	709	
(うち少数株主持分)	百万円	(709)	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	35,363	35,044
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	121,320	121,320

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第2回劣後 特約付社債	平成17年9月27日	4,500		1.13	無担保	
	第3回劣後 特約付社債	平成19年2月23日	5,000	5,000	1.90	無担保	平成29年2月23日
	第4回劣後 特約付社債	平成22年7月13日		5,000	2.84	無担保	平成32年7月13日
合計			9,500	10,000			

(注) 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	42,516	54,100	0.31	
借入金	42,516	54,100	0.31	平成23年4月～ 平成30年10月
1年以内に返済予定のリース債務	88	86	3.24	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	250	154	3.63	平成24年4月～ 平成30年9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	48,300				
リース債務(百万円)	86	75	46	17	7

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーはありません。

資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当ありません。

[前△](#) [次△](#)

(株式会社北都銀行)

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7, 8 19,256	7, 8 40,150
コールローン及び買入手形	43,500	20,000
買入金銭債権	1,521	1,975
商品有価証券	615	672
有価証券	8, 14 354,142	1, 8, 14 373,762
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 686,345	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 699,505
外国為替	6 391	6 1,023
その他資産	8 8,649	8 6,117
有形固定資産	11, 12 16,465	11, 12 15,877
建物	4,617	4,732
土地	10 9,685	10 9,669
リース資産	69	64
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	10 2,091	10 1,409
無形固定資産	198	252
ソフトウェア	128	183
その他の無形固定資産	70	68
繰延税金資産	8,856	8,197
支払承諾見返	14 10,515	14 9,671
貸倒引当金	18,675	12,881
資産の部合計	1,131,782	1,164,325
負債の部		
預金	1,031,925	1,053,776
譲渡性預金	27,292	30,972
借入金	-	8 21,500
外国為替	-	13
社債	13 11,900	-
その他負債	9,012	6,983
賞与引当金	220	308
退職給付引当金	102	107
睡眠預金払戻損失引当金	166	265
偶発損失引当金	131	225
その他の引当金	24	36
再評価に係る繰延税金負債	10 1,773	10 1,711
支払承諾	14 10,515	14 9,671
負債の部合計	1,093,063	1,125,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
利益剰余金	1,773	2,496
株主資本合計	31,273	31,996
その他有価証券評価差額金	3,279	2,644
土地再評価差額金	¹⁰ 2,175	¹⁰ 2,089
その他の包括利益累計額合計	5,454	4,734
少数株主持分	1,990	2,023
純資産の部合計	38,719	38,753
負債及び純資産の部合計	1,131,782	1,164,325

[前△](#) [次△](#)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	26,832	25,636
資金運用収益	18,724	17,954
貸出金利息	15,023	14,176
有価証券利息配当金	3,611	3,716
コールローン利息及び買入手形利息	84	45
買現先利息	0	-
預け金利息	0	0
その他の受入利息	3	16
役務取引等収益	4,280	4,273
その他業務収益	3,060	2,361
その他経常収益	766	1,047
経常費用	25,064	23,424
資金調達費用	2,488	1,665
預金利息	2,069	1,469
譲渡性預金利息	104	65
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	0	2
社債利息	311	124
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	1,038	972
その他業務費用	1,115	819
営業経費	16,432	15,847
その他経常費用	3,990	4,119
貸倒引当金繰入額	3,564	3,340
その他の経常費用	425	778
経常利益	1,768	2,212
特別利益	549	380
固定資産処分益	139	112
償却債権取立益	510	368
その他の特別利益	-	0
特別損失	231	117
固定資産処分損	285	281
減損損失	144	35
その他の特別損失	1	-
税金等調整前当期純利益	2,086	2,475
法人税、住民税及び事業税	155	75
法人税等調整額	809	719
法人税等合計	964	794
少数株主損益調整前当期純利益		1,681
少数株主利益	75	78
当期純利益	1,045	1,603

[前へ](#) [次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	1,681
その他の包括利益	1 634
その他有価証券評価差額金	634
包括利益	2 1,046
親会社株主に係る包括利益	968
少数株主に係る包括利益	78

[前へ](#) [次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,653	11,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
減資	11,653	-
当期変動額合計	6,653	-
当期末残高	11,000	11,000
資本剰余金		
前期末残高	13,039	18,499
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
減資	11,653	-
資本剰余金の取崩	11,177	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	15	-
当期変動額合計	5,459	-
当期末残高	18,499	18,499
利益剰余金		
前期末残高	10,562	1,773
当期変動額		
資本剰余金の取崩	11,177	-
剰余金の配当	-	957
当期純利益	1,045	1,603
連結子会社減少に伴う利益剰余金の減少	-	9
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	-	0
土地再評価差額金の取崩	107	86
当期変動額合計	12,336	722
当期末残高	1,773	2,496
自己株式		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の取得	16	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	15	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,129	31,273
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
減資	-	-
資本剰余金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	957
当期純利益	1,045	1,603
自己株式の取得	16	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
連結子会社減少に伴う利益剰余金の減少	-	9
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	-	0
土地再評価差額金の取崩	107	86
当期変動額合計	11,143	722
当期末残高	31,273	31,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,536	3,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,815	634
当期変動額合計	10,815	634
当期末残高	3,279	2,644
土地再評価差額金		
前期末残高	2,283	2,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	86
当期変動額合計	107	86
当期末残高	2,175	2,089
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,253	5,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,707	720
当期変動額合計	10,707	720
当期末残高	5,454	4,734
少数株主持分		
前期末残高	1,942	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	32
当期変動額合計	48	32
当期末残高	1,990	2,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,818	38,719
当期変動額		
新株の発行	10,000	-
剰余金の配当	-	957
当期純利益	1,045	1,603
自己株式の取得	16	-
自己株式の処分	0	-
連結子会社減少に伴う利益剰余金の減少	-	9
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	-	0
土地再評価差額金の取崩	107	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,756	687
当期変動額合計	21,900	34
当期末残高	38,719	38,753

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,086	2,475
減価償却費	1,632	1,355
減損損失	144	35
持分法による投資損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減()	309	5,794
賞与引当金の増減額(は減少)	83	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	33	99
偶発損失引当金の増減()	9	94
その他の引当金の増減額(は減少)	24	11
資金運用収益	18,724	17,954
資金調達費用	2,488	1,665
有価証券関係損益()	380	967
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	16
為替差損益(は益)	2	4
固定資産処分損益(は益)	45	68
商品有価証券の純増()減	345	56
貸出金の純増()減	8,889	13,160
預金の純増減()	18,516	21,851
譲渡性預金の純増減()	8,464	3,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	21,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	54	157
コールローン等の純増()減	12,579	23,046
外国為替(資産)の純増()減	2	632
外国為替(負債)の純増減()	0	13
資金運用による収入	19,089	18,597
資金調達による支出	2,992	2,003
その他	1,878	823
小計	49,958	54,705
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,002	54,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	265,314	196,323
有価証券の売却による収入	148,250	148,761
有価証券の償還による収入	42,853	27,695
金銭の信託の増加による支出	3,000	3,000
金銭の信託の減少による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	861	944
有形固定資産の売却による収入	143	131
無形固定資産の取得による支出	132	89
関係会社出資金の払込による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,060	20,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の買入消却による支出	89	-
劣後特約付社債の期限前償還による支出	-	11,900
株式の発行による収入	10,000	-
株式交付費の支払額	17	-
リース債務の返済による支出	30	29
少数株主からの払込みによる収入	-	8
配当金の支払額	-	957
少数株主への配当金の支払額	7	53
自己株式の取得による支出	16	-
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,839	12,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,221	20,736
現金及び現金同等物の期首残高	33,054	17,832
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,832	1 38,569

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 北都総研株式会社 北都銀ビジネスサービス株式会社 株式会社北都ソリューションズ 株式会社北都情報システムズ 株式会社北都カードサービス 株式会社北都ベンチャーキャピタル 北都チャレンジファンド1号投資事業組合</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 北都総研株式会社 北都銀ビジネスサービス株式会社 株式会社北都ソリューションズ 株式会社北都情報システムズ 株式会社北都カードサービス 北都チャレンジファンド1号投資事業組合 なお、株式会社北都ベンチャーキャピタルは、解散により子会社に該当しないこととなったことから、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合 なお、フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合は、新規出資により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 6社</p> <p>(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社</p> <p>(2) 同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～30年 その他：4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,043百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,982百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。</p>	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(11) その他の引当金 その他の引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額を計上しております。</p>	<p>(11) その他の引当金 その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込み額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用見込額を合理的に算出することが可能となり、また、ポイント残高の重要性が増したことに伴い、ポイントに係る引当金を計上することとしました。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(12)外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社はヘッジ会計に係るデリバティブ取引を行っておりません。	(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左
		(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(15)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15)消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>私募債の時価については、従来、取引所等から公表されている類似の債券銘柄の市場価格に変動要因を調整する方法により算定された価額を連結貸借対照表計上額としておりましたが、当連結会計年度末から「銀行等金融機関における金融商品の時価等の開示に関する監査上の留意事項(中間報告)」「日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第44号)を適用し、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付けごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35百万円増加、繰延税金資産は14百万円減少、その他有価証券評価差額金は21百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。</p>	
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p>	
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,836百万円、延滞債権額は27,995百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は219百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,007百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,059百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,726百万円あります。</p> <p>7. 住宅ローン債権証券化により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、13,448百万円あります。なお、当行は劣後受益権7,445百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,345百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の出資金139百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,252百万円、延滞債権額は21,556百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は47百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,657百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,513百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,754百万円あります。</p> <p>7. 住宅ローン債権証券化により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、11,184百万円あります。なお、当行は劣後受益権7,269百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,169百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券53,080百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は200百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、264,222百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが264,222百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,664百万円</p>	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 21,972百万円 担保資産に対応する債務 借入金 21,500百万円 上記のほか、為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券44,835百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は203百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、256,641百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが256,641百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,847百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
11.有形固定資産の減価償却累計額	25,591百万円	11.有形固定資産の減価償却累計額	25,845百万円
12.有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額	1,257百万円 13百万円)	12.有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額	1,167百万円 40百万円)
13.社債は劣後特約付社債であります。			
14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,220百万円であります。		14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,070百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.固定資産処分益	39百万円	1.固定資産処分益	12百万円
土地	3百万円	土地	3百万円
その他の有形固定資産	35百万円	建物	3百万円
		その他の有形固定資産	5百万円
2.固定資産処分損	85百万円	2.固定資産処分損	81百万円
建物	4百万円	建物	5百万円
土地	16百万円	土地	44百万円
その他の有形固定資産	63百万円	その他の有形固定資産	30百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	10,815百万円
その他有価証券評価差額金	10,815百万円
2.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	11,936百万円
親会社株主に係る包括利益	11,860百万円
少数株主に係る包括利益	75百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	148,048		420	147,628	(注1)
A種優先株式	134,710			134,710	
C種優先株式		25,000		25,000	(注2)
合計	282,758	25,000	420	307,338	
自己株式					
普通株式	4	423	427		(注3)

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
 2. C種優先株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加98千株及び株式交換反対株主の株式買取請求による増加325千株であります。また、普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却420千株及び単元未満株式の売渡7千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	209	その他利益剰余金	1.42	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	A種優先株式	747	その他利益剰余金	5.55	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	C種優先株式	0	その他利益剰余金	0.018	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,628			147,628	
A種優先株式	134,710			134,710	
C種優先株式	25,000			25,000	
合計	307,338			307,338	
自己株式					
普通株式					

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	209	1.42	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	A種優先株式	747	5.55	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	C種優先株式	0	0.018	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	99	その他利益剰余金	0.674	平成23年3月31日	平成23年6月23日
	C種優先株式	158	その他利益剰余金	6.328	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
現金預け金勘定 19,256	現金預け金勘定 40,150
預け金(日銀預け金を除く) 1,423	預け金(日銀預け金を除く) 1,581
現金及び現金同等物 17,832	現金及び現金同等物 38,569

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として電算機であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用などの銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理(ALM)を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールするなどにより当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

信用リスクの管理

当行グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理などと信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(八) 価格変動リスクの管理

当行グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク(VaR)、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いについては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	19,256	19,256	
(2) コールローン及び買入手形	43,500	43,500	
(3) 買入金銭債権(*)	1,479	1,479	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	615	615	
(5) 有価証券			
その他有価証券	353,570	353,570	
(6) 貸出金	686,345		
貸倒引当金(*)	18,094		
	668,251	678,566	10,315
(7) 外国為替(*)	390	390	
資産計	1,087,062	1,097,377	10,315
(1) 預金	1,031,925	1,032,643	718
(2) 譲渡性預金	27,292	27,292	-
(3) 社債	11,900	11,883	16
負債計	1,071,118	1,071,819	701
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	318	318	
デリバティブ取引計	318	318	

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格(期末月の月中平均)、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,819百万円増加、「繰延税金資産」は1,543百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,276百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

仕組貸出は、利子率推計モデルにより計算した将来金利と、貸出金の信用格付ごとの信用リスクスプレッドから、モンテカルロ・シミュレーションにより計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、取引利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	542
組合出資金(*2)	29
合計	572

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	2,294	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	43,500	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	11,370	52,749	122,104	17,400	100,817	7,000
うち国債	-	17,200	59,000	15,000	78,000	3,000
地方債	-	7,919	34,549	2,000	14,115	4,000
社債	9,370	18,630	28,555	400	3,702	-
その他	2,000	9,000	-	-	5,000	-
貸出金(*2)	105,014	58,559	71,961	49,744	119,770	207,682
合計	162,179	111,309	194,065	67,144	220,587	214,682

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,832百万円、期間の定めのないもの43,781百万円は含めておりません。

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	849,546	89,284	14,257	-	-	-
譲渡性預金	27,292	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	11,900	-	-
合計	876,839	89,284	14,257	11,900	-	-

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用などの銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理(A L M)を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールするなどにより当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、A L Mの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

信用リスクの管理

当行グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当行グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク(VaR)、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いについては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ホ) 市場リスクに係る定量情報

トレーディング目的以外の金融商品

当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいため、VaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

平成23年3月期の当行のバンキング業務の市場リスク量は以下のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>

(単位：億円)

	平均	最大	最小	年度末
預金・貸出金等	14	21	11	21
有価証券	87	94	79	94
債券	39	50	33	42
株式	28	35	24	31
その他	31	35	27	35

(*1) VaRの計測手法は「分散共分散手法」で計測しております。

(*2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品(国債、地方債、上場株式(除く政策投資)等)は60営業日、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日で算出しております。

(*3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。

(*4) 有価証券の「債券」と「株式」のリスク間で相関を考慮しているため、合計値が合致しません。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。

平成23年3月期に実施したバックテストの結果、3月に発生した東日本大震災後を含めて実際の損失がVaRを超過しましたが、計測モデルを見直すまでの回数には至っておりません。現在使用している計測モデルは、相応の精度により当行の市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に以下の点に十分留意して活用することとしております。

() 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること

() 市場リスクのV a R等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと(信頼区間に応じた頻度で損益がV a Rを上回ることが想定されること)

() 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること

なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2) 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	40,150	40,150	
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	
(3) 買入金銭債権(＊)	1,923	1,923	
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	672	672	
(5) 有価証券 その他有価証券	372,933	372,933	
(6) 貸出金 貸倒引当金(＊)	699,505 12,327		
	687,178	702,172	14,994
(7) 外国為替(＊)	1,021	1,021	
資産計	1,123,880	1,138,874	14,994
(1) 預金	1,053,776	1,054,177	400
(2) 譲渡性預金	30,972	30,972	
(3) 借入金	21,500	21,500	
(4) 外国為替	13	13	
負債計	1,106,262	1,106,663	400
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	548	548	
デリバティブ取引計	548	548	

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格（期末月の月中平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,043百万円増加、「繰延税金資産」は1,229百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,814百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

仕組貸出は、利率率推計モデルにより計算した将来金利と、貸出金の信用格付ごとの信用リスクスプレッドから、モンテカルロ・シミュレーションにより計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、残存期間が短期間（1年以内）のため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	656
組合出資金(*3)	172
合計	829

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について11百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	14,118	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	20,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	1,975	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち	24,009	78,828	108,217	49,511	81,503	5,859
満期があるもの						
うち国債	6,200	3,000	26,000	36,000	70,000	3,000
地方債	2,640	39,639	21,427	7,025	2,555	1,800
社債	14,355	23,780	55,931	601	5,302	-
その他	813	12,408	4,858	5,884	3,646	1,059
貸出金(*2)(*3)	137,065	56,826	98,812	36,443	144,225	203,322
合計	197,168	135,654	207,030	85,955	225,729	209,181

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、満期のない貸出金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,808百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	884,224	81,445	7,304	-	-	-
譲渡性預金	30,972	-	-	-	-	-
借入金	21,500	-	-	-	-	-
合計	936,697	81,445	7,304	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	5

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	6,853	4,868	1,984
	債券	253,060	249,273	3,787
	国債	150,023	147,962	2,060
	地方債	52,047	51,005	1,041
	社債	50,989	50,305	684
	その他	15,853	14,414	1,438
	小計	275,767	268,557	7,210
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,777	2,091	314
	債券	49,123	49,416	293
	国債	27,132	27,197	64
	地方債	11,531	11,731	200
	社債	10,459	10,488	28
	その他	26,901	28,922	2,021
	小計	77,802	80,430	2,628
合計		353,570	348,987	4,582

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,368	274	201
債券	126,174	621	157
国債	101,426	471	155
地方債	23,547	150	2
社債	1,200	0	
その他	20,272	21	160
合計	147,815	917	519

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,583	4,097	1,486
	債券	256,702	252,837	3,864
	国債	123,468	121,459	2,008
	地方債	64,294	63,120	1,173
	社債	68,939	68,256	683
	その他	14,711	13,470	1,241
	小計	276,997	270,404	6,592
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,591	3,085	494
	債券	69,957	70,536	579
	国債	26,344	26,599	254
	地方債	11,920	12,090	169
	社債	31,693	31,847	154
	その他	23,387	25,079	1,692
	小計	95,936	98,702	2,765
合計		372,933	369,106	3,826

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	531	103	88
債券	133,033	1,079	42
国債	128,644	1,048	42
地方債	4,080	20	
社債	308	10	
その他	11,636	88	138
合計	145,202	1,270	269

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

[前△](#) [次△](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2．満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,582
その他有価証券	4,582
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,303
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,279
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,279

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,826
その他有価証券	3,826
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,181
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,644
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,644

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）
 該当ありません。
- (2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）
 該当ありません。
- (3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）
 該当ありません。
- (4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）
 該当ありません。
- (5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）
 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）
 該当ありません。
- (7) 複合金融商品関連取引（平成22年3月31日現在）

	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品（貸出金）	23,000	318	318

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

- 2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 3. 契約額等については、当該複合金融商品（貸出金）の元本金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
- (3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）
該当ありません。
- (4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）
該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
- (7) 複合金融商品関連取引（平成23年3月31日現在）

	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品（貸出金）	21,000	548	548

（注） 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品（貸出金）の元本金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	8,989	8,542
年金資産 (B)	8,848	8,327
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	140	214
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	1,578	1,445
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,437	1,231
前払年金費用 (H)	1,539	1,338
退職給付引当金 (G) - (H)	102	107

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	341	303
利息費用	183	177
期待運用収益	209	240
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	532	479
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	75	63
退職給付費用	924	783

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.04% ~ 3.0%	0.04% ~ 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数		
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,110百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,814</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,364</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,648</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,949</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,180</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,856百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,110百万円	投資損失引当金	3,814	税務上の繰越欠損金	3,364	有価証券償却	2,238	退職給付引当金	1,648	減価償却	1,346	その他	427	繰延税金資産小計	20,949	評価性引当額	10,769	繰延税金資産合計	10,180	その他有価証券評価差額	1,303	その他	20	繰延税金負債合計	1,323	繰延税金資産の純額	8,856百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,266百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,399</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,197百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,266百万円	投資損失引当金	4,107	有価証券償却	2,237	税務上の繰越欠損金	2,204	退職給付引当金	1,555	減価償却	1,291	その他	354	繰延税金資産小計	20,018	評価性引当額	10,618	繰延税金資産合計	9,399	その他有価証券評価差額	1,181	その他	20	繰延税金負債合計	1,202	繰延税金資産の純額	8,197百万円
貸倒引当金	8,110百万円																																																								
投資損失引当金	3,814																																																								
税務上の繰越欠損金	3,364																																																								
有価証券償却	2,238																																																								
退職給付引当金	1,648																																																								
減価償却	1,346																																																								
その他	427																																																								
繰延税金資産小計	20,949																																																								
評価性引当額	10,769																																																								
繰延税金資産合計	10,180																																																								
その他有価証券評価差額	1,303																																																								
その他	20																																																								
繰延税金負債合計	1,323																																																								
繰延税金資産の純額	8,856百万円																																																								
貸倒引当金	8,266百万円																																																								
投資損失引当金	4,107																																																								
有価証券償却	2,237																																																								
税務上の繰越欠損金	2,204																																																								
退職給付引当金	1,555																																																								
減価償却	1,291																																																								
その他	354																																																								
繰延税金資産小計	20,018																																																								
評価性引当額	10,618																																																								
繰延税金資産合計	9,399																																																								
その他有価証券評価差額	1,181																																																								
その他	20																																																								
繰延税金負債合計	1,202																																																								
繰延税金資産の純額	8,197百万円																																																								
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	1.3	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	6.1	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																								
住民税均等割等	1.4																																																								
評価性引当額	1.3																																																								
その他	4.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																								
住民税均等割等	1.2																																																								
評価性引当額	6.1																																																								
その他	2.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	24,894	1,938	26,832		26,832
(2)セグメント間の内部経常収益	204	697	901	(901)	
計	25,098	2,635	27,733	(901)	26,832
経常費用	23,384	2,312	25,696	(632)	25,064
経常利益	1,713	323	2,037	(268)	1,768
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,143,676	5,268	1,148,945	(17,162)	1,131,782
減価償却費	1,602	38	1,641	(9)	1,632
減損損失	144		144		144
資本的支出	992	41	1,033		1,033

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	14,176	4,991	6,469	25,636

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	フィデアホールディングス(株)	宮城県仙台市	15,000	銀行持株会社	(被所有) 直接100%	経営管理等 役員の兼任	増資の引受 (注)	10,000		
							経営管理 料の支払	261		

(注) 当行が行った株主割当増資を、フィデアホールディングス(株)が1株につき400円で引受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

フィデアホールディングス株式会社を親会社とする株式会社荘内銀行との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	羽後電設工業(株)(注1)	秋田県秋田市	30	電気工事業		与信取引	資金の貸付	9	貸出金	100
							債務の保証	20	支払承諾見返	50
	羽後発変電工事(株)(注1)	秋田県秋田市	20	電気工事業		与信取引	資金の貸付	47	貸出金	53

(注) 1. 当行監査役七山慎一及びその近親者が羽後電設工業(株)の議決権の過半数を所有しております。また、羽後発変電工事(株)は羽後電設工業(株)の子会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

3. 取引金額は平均残高を記載しております。

4. 羽後電設工業(株)の「取引の内容」の「債務の保証」は、取引保証であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フィデアホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

親会社であるフィデアホールディングス株式会社との取引はありますが、各取引項目について重要性がないため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

フィデアホールディングス株式会社を親会社とする株式会社荘内銀行等との取引はありますが、各取引項目について重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	石井商事(株) (注1)	秋田県 秋田市	10	不動産賃貸業		与信取引	資金の貸付	93	貸出金	85
	ネットトヨタ 秋田(株) (注2)	秋田県 秋田市	40	自動車販売業		与信取引	資金の貸付	532	貸出金	775
	(株)秋田クボタ (注1)	秋田県 秋田市	60	農機具販売業		与信取引	資金の貸付	345	貸出金	550
	(株)トヨタレンタリース秋田 (注2)	秋田県 秋田市	36	車両レンタル・リース業		与信取引	資金の貸付	183	貸出金	120
	羽後設備(株) (注3)	秋田県 秋田市	20	管工事業		与信取引	資金の貸付	232	貸出金	306
							債務の保証	20	支払承諾見返	12
	羽後電設工業(株)(注4)	秋田県 秋田市	30	電気工事業		与信取引	資金の貸付	25	貸出金	50
							債務の保証	72	支払承諾見返	45
羽後発変電工事(株)(注4)	秋田県 秋田市	20	電気工事業		与信取引	資金の貸付	54	貸出金	47	

(注) 1. 当行取締役石井資就及びその近親者が石井商事(株)の議決権の過半数を所有しております。また、(株)秋田クボタは石井商事(株)の子会社であります。

2. 当行取締役石井資就及びその近親者がネットトヨタ秋田(株)の議決権の過半数を所有しております。また、(株)トヨタレンタリース秋田はネットトヨタ秋田(株)の子会社であります。

3. 当行取締役佐藤裕之及びその近親者が羽後設備(株)の議決権の過半数を所有しております。

4. 当行監査役七山慎一及びその近親者が羽後電子工業(株)の議決権の過半数を所有しております。また、羽後発変電工事(株)は羽後電設工業(株)の子会社であります。

5. 取引条件及び取引条件の決定条件
一般取引先と同様であります。

6. 取引金額は平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フィデアホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	108.45	112.47
1株当たり当期純利益金額	円	2.01	9.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	2.01	6.77

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,045	1,603
普通株主に帰属しない金額	百万円	748	158
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	748	158
普通株式に係る当期純利益	百万円	297	1,444
普通株式の期中平均株式数	千株	147,819	147,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	158
うちC種優先配当額	百万円	0	158
普通株式増加数	千株	252	88,912
うちC種優先株式	千株	252	88,912

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	38,719	38,753
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	22,707	22,150
(うち優先株式払込金額)	百万円	19,968	19,968
(うち優先配当額)	百万円	748	158
(うち少数株主持分)	百万円	1,990	2,023
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	16,011	16,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	147,628	147,628

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年8月23日	11,900		(注1)	なし	

(注) 1. (1)平成17年8月24日から平成22年8月23日まで 年2.61%

(2)平成22年8月23日の翌日以降

ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライボーに3.40%を加算したもの

借入金等明細表

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金		21,500	0.10	
借入金		21,500	0.10	平成23年4月～平成24年3月
1年以内に返済予定のリース債務	28	25	2.32	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42	40	2.00	平成24年4月～平成28年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	21,500				
リース債務(百万円)	25	19	10	6	3

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中の「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項なし

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式100株 A種優先株式100株 B種優先株式100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL：http://www.fidea.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第1期(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第1期(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年7月29日提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書
事業年度 第1期(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年8月18日提出。 |
| (4) 内部統制報告書
事業年度 第1期(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日提出。 |
| (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度 第1期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
事業年度 第1期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
事業年度 第1期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成22年8月13日提出。
平成22年11月26日提出。
平成23年2月10日提出。 |
| (6) 臨時報告書及びその添付書類
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年6月28日提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

フィデアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	勝次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内	正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	功	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィデアホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィデアホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フィデアホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

フィデアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	勝	次	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	原	和	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	内	正	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	義	博	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィデアホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィデアホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フィデアホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

フィデアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	勝次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内	正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	功	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィデアホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデアホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

フィデアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 勝 次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 原 和 信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 義 博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィデアホールディングス株式会社の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデアホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。